



2023年6月16日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会  
会 長 清 水 希 茂

## 「景気動向アンケート調査結果(2023年5月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2023年5月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2023年5月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

### 【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

## 中国地域景気動向アンケート調査結果 (2023年5月調査)

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

### 【調査要領】

- ・調査時期：2023年5月1日～5月26日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員604社 非会員117社 計721社
- ・回答社数：269社（回答率37.3%）
- ・回答企業内訳：製造業77社、非製造業192社

### 【結果概要】

#### I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに改善し、先行きも改善する見通し～

- ・中国地域の景況感DIは、新型コロナウイルス感染症の5類移行や経済活動の活発化に伴う個人消費などの回復がみられたことから、製造業・非製造業ともに改善し、マイナス幅が大幅に縮小した。  
（前回▲28.8→今回▲7.1）
- ・先行き（2～3ヶ月先）は、原材料・資材価格の上昇や非製造業での労働力不足などの懸念材料はあるものの、2019年5月以来のプラス（+10.4）へ改善する見通し。

#### II. 業績見通し ～増収・増益の見通し～

- ・売上判断BSIは+29.8となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIについても+9.0と、製造業・非製造業ともに増益を見込んでいる。

#### III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

##### ～原材料・資材価格の動向により、収益への悪影響が高止まり～

##### （原油・天然ガス価格の影響）

- ・原油・天然ガスの価格上昇により、66%が収益に悪影響を受けている。

##### （原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、78%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は67%が上昇としているものの、低下傾向にある。また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「化学」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が63%となり、価格転嫁が進んでいる。
- ・先行きの価格動向は、55%が上昇とみている。

##### （為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が53%、「収益に悪い影響を与える」が31%となっている。
- ・為替対策について、製造業の39%、非製造業の30%が対策を実施しており、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（60%）、「仕入先・方法の変更」（43%）、「燃料費等の節約」（34%）などを挙げている。
- ・適正な為替水準は、120円以上の割合が36%（前回29%）となり、円安への対応がみられる。

#### **IV. 設備投資等（中国地域） ～設備投資計画は堅調推移を見込む～**

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画は58%となっており、2022年度（64%）からやや低下している。
- ・投資額は、「横這い（2022年度比）」が49%、「増加」が41%、「減少」が10%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「増産・拡販」の順となっている。

#### **V. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が継続～**

- ・雇用判断DIは51.8（前回比+0.3）と不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」が65%、「賃金の引き上げ」が43%、「派遣・パート社員の活用」が38%などとなっている。
- ・2023年度新卒採用実績は、製造業・非製造業ともに約5割が「予定通り」となっている。
- ・2024年度新卒採用予定は、「増やす」が32%、「前年度並み」が47%、「減らす」が2%、「採用しない」が7%となっている。

#### **VI. 賃上げについて ～「賃上げ実施」85%：「ベア」71%、「定期昇給」70%～**

- ・賃上げを「実施した」または「実施予定」との回答は、正社員で85%（製造業91%、非製造業83%）、非正規社員で43%（製造業45%、非製造業42%）となっている。
- ・賃金上昇率（2022年度比）で最も多い上げ幅は、正社員が「2～3%」で27%、非正規社員が「1～2%」で27%となっている。
- ・賃上げの内容は、「ベースアップ」が71%、「定期昇給」が70%、「新卒初任給の増加」が23%となっている。
- ・賃上げの目的・理由として、正社員・非正規社員ともに「社員のモチベーション向上」（正社員87%、非正規社員69%）、「人材確保・採用」（正社員66%、非正規社員57%）、「物価上昇への対応」（正社員63%、非正規社員53%）が上位を占めている。

#### **VII. サプライチェーンの混乱について ～改善しているものの、悪影響は継続～**

- ・サプライチェーンの混乱は改善傾向にあるものの、「悪い影響を受けている」は41%（前回47%）となっており、依然として高い。
- ・混乱回避の対策として、調達先の多様化（68%）、調達先の変更（31%）、在庫量の引き上げ（23%）などが挙げられている。
- ・半導体不足による悪影響は49%（製造業62%、非製造業44%）と続いているものの、改善傾向にある。

#### **VIII. 外国人材の活用について ～3割が外国人材を雇用～**

##### （外国人材の雇用状況）

- ・約3割が外国人材を雇用しており、製造業では「技能実習生」（49%）、非製造業では「永住者・定住者」（55%）が最も多い。

##### （特定技能制度・技能実習制度）

- ・特定技能制度における課題として、「外国人材の日本語能力の不足」（30%）、「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」（30%）、「転職により人材が定着しにくい」（24%）などが挙げられている。
- ・技能実習制度における課題として、「在留期間の制限」（39%）、「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」（36%）、「外国人材の日本語能力の不足」（33%）などが挙げられている。

#### (外国人材の採用動向)

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する」(44%)、「採用は考えていない」(41%)が多数を占めている。
- ・外国人材の確保に向けた重要策については、「受入外国人への日本語教育に係る支援」(51%)、「外国人受入に関する企業への支援」(37%)、「企業における適正な労働条件と雇用管理」(37%)などが挙げられている。

#### (外国人留学生の採用動向)

- ・2023年度の外国人留学生採用実績は、9%（製造業13%、非製造業7%）となっている。
- ・2024年度の採用予定は6%（製造業8%、非製造業5%）であるが、未定とする回答が3割を超えている。（製造業35%、非製造業34%）

- ・D I： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

## I. 景気動向

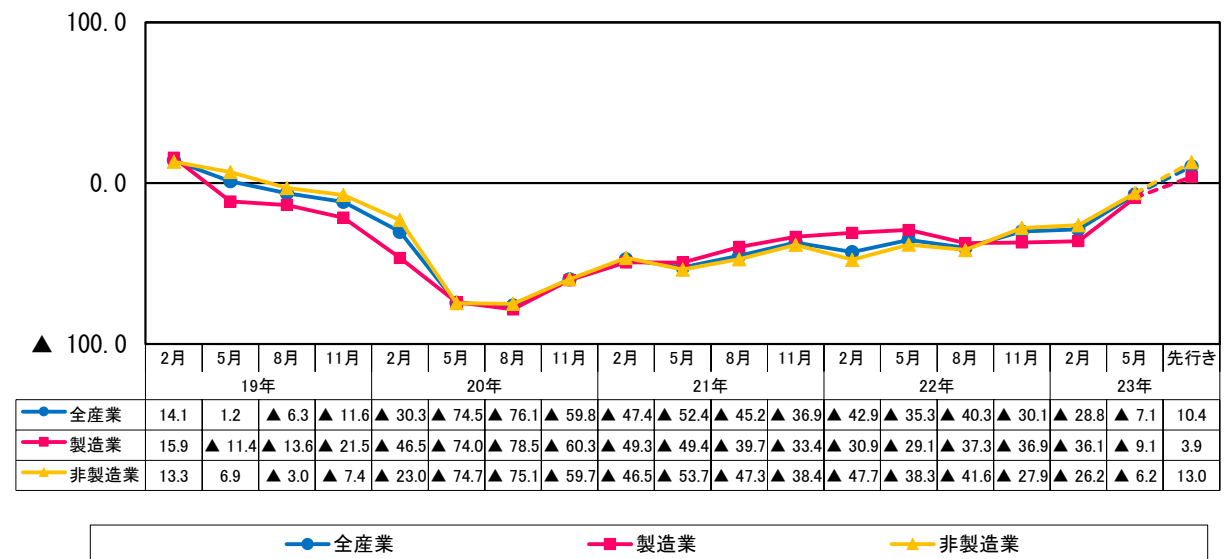
- 中国地域の景況感D Iは、新型コロナウイルス感染症の5類移行や経済活動の活発化に伴う個人消費などの回復がみられたことから、製造業・非製造業ともに改善し、マイナス幅が大幅に縮小した。（前回▲28.8→今回▲7.1）
- 先行き（2～3ヶ月先）は、原材料・資材価格の上昇や非製造業での労働力不足などの懸念材料はあるものの、2019年5月以来のプラス（+10.4）へ改善する見通し。

### 1. 現在（2023年5月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲7.1〔前回比+21.7〕と大幅に改善するも、依然としてマイナス傾向。製造業は▲9.1〔同+27.0〕、非製造業は▲6.2〔同+20.0〕となり、ともにマイナス幅は大幅に縮小した。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、+10.4〔現状比+17.5〕とプラスに改善する見通しとなっている。製造業で+3.9〔同+13.0〕、非製造業で+13.0〔同+19.2〕と、ともに改善する見通しであり、特に非製造業でのプラス幅が大きい。

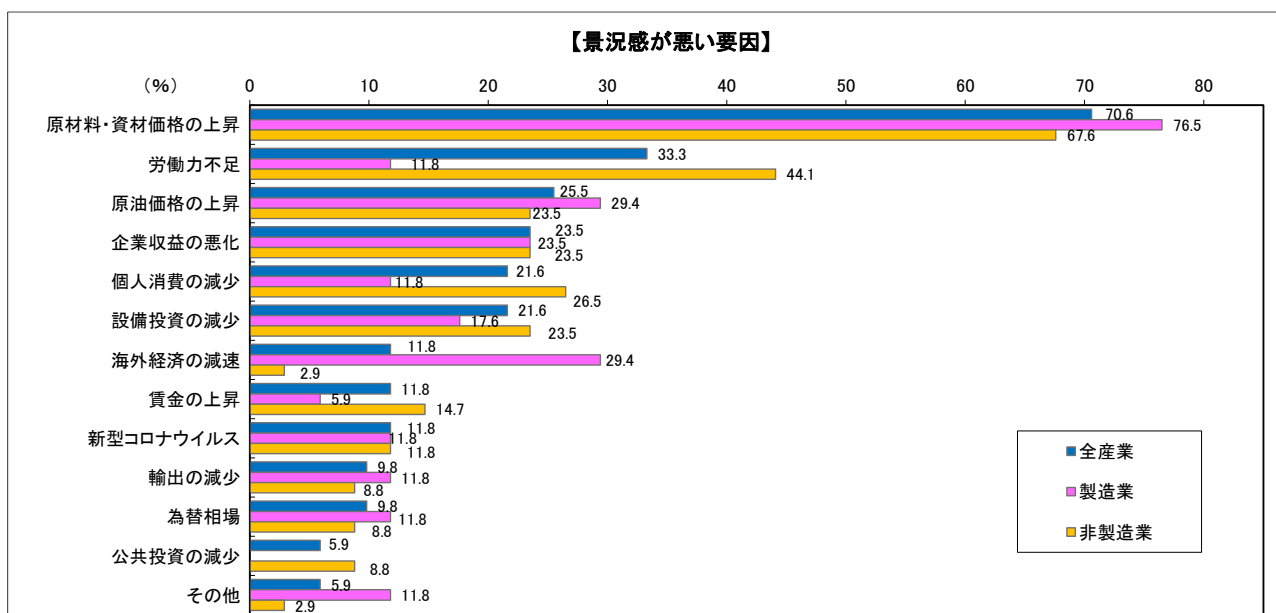
【 D. I. 】

中国地域景況感D. I. の推移（産業別）



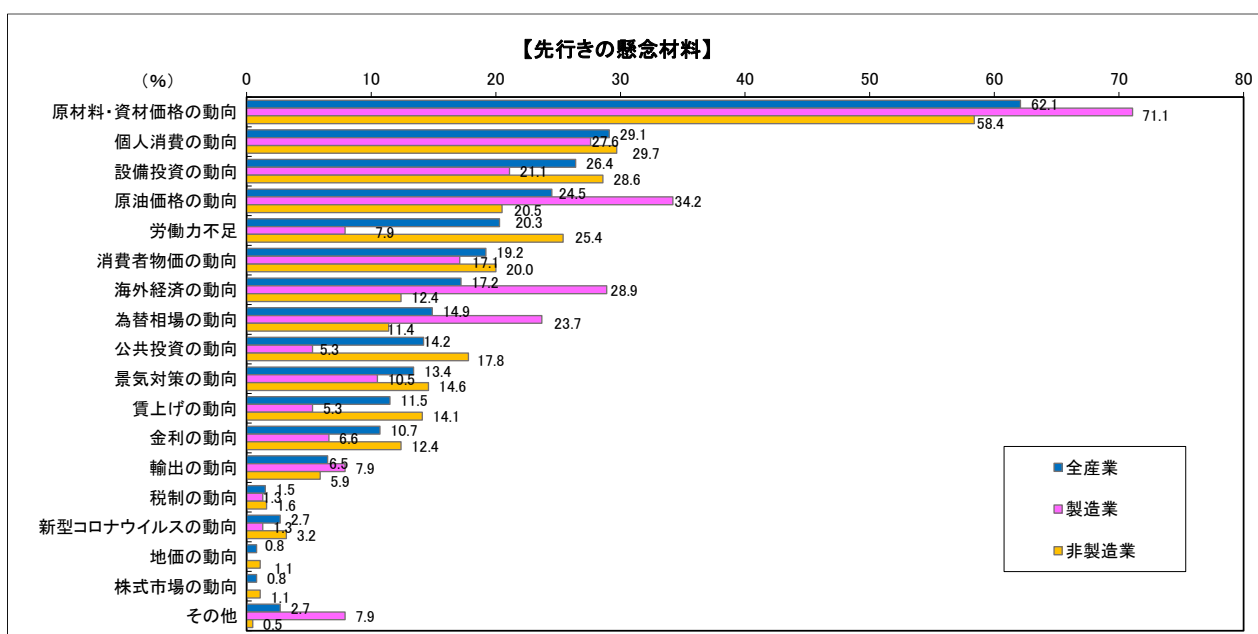
## 2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・景況感が悪い要因は、「原材料・資材価格の上昇（70.6%）」〔前回比▲4.4〕が最も多く、次いで「労働力不足（33.3%）」〔今回初調査〕、「原油価格の上昇（25.5%）」〔同▲13.0〕となっている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の上昇（76.5%）」〔前回比▲6.8〕が最も多く、次いで「原油価格の上昇（29.4%）」〔同▲10.6〕、「海外経済の減速（29.4%）」〔同+12.7〕となっている。
- ・非製造業では「原材料・資材価格の上昇（67.6%）」〔前回比▲3.6〕が最も多く、次いで「労働力不足（44.1%）」〔今回初調査〕、「個人消費の減少（26.5%）」〔同▲11.4〕となっている。
- ・「原材料・資材価格の上昇」については、製造業・非製造業ともに依然として高止まりの傾向にある。
- ・今回調査より、労働力・賃金・新型コロナウイルスに関する項目を新たに追加した。特に非製造業での「労働力不足」が多くなっている。



### 3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料について

- ・先行きはプラスと見込まれているものの、懸念材料として「原材料・資材価格の動向（62.1%）」〔前回比▲6.6〕,「個人消費の動向（29.1%）」〔同▲7.2〕,「設備投資の動向（26.4%）」〔同+0.8〕,「原油価格の動向（24.5%）」〔同▲5.7〕が挙げられている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の動向（71.1%）」〔前回比▲7.5〕が最も多く、次いで「原油価格の動向（34.2%）」〔同▲4.4〕,「海外経済の動向（28.9%）」〔同+11.8〕,「為替相場の動向（23.7%）」〔同+0.8〕となっている。
- ・非製造業では「原材料・資材価格の動向（58.4%）」〔前回比▲6.7〕が最も多く、次いで「個人消費の動向（29.7%）」〔同▲8.3〕,「設備投資の動向（28.6%）」〔同+0.5〕,「労働力不足（25.4%）」〔今回初調査〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の動向」への懸念が続いている。また、製造業では「海外経済」「為替相場」について、非製造業では「労働力不足」について懸念が強まっている。



#### ※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

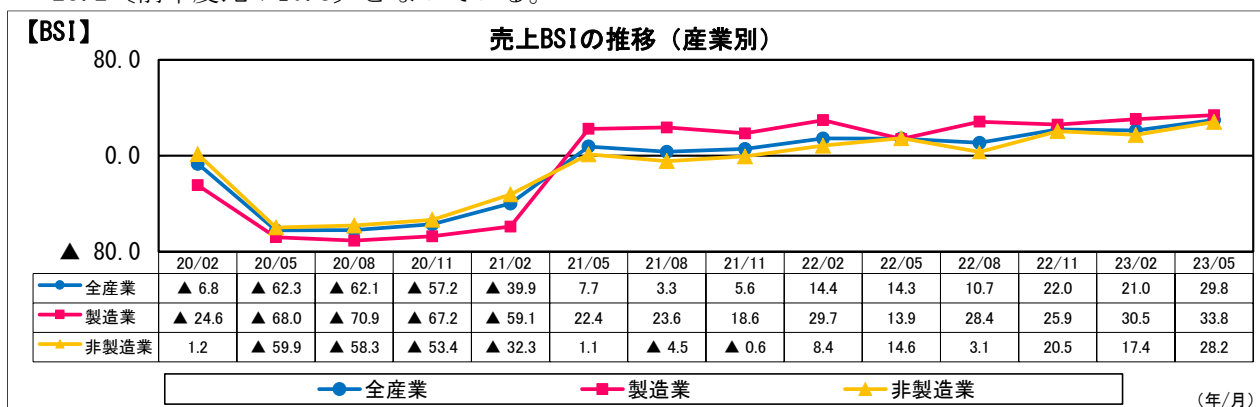
懸念材料	22.8月調査	22.11月調査	23.2月調査	23.5月調査
原材料・資材価格の動向	66.4%	62.3% (▲4.1)	68.7% (+6.4)	62.1% (▲6.6)
（製造業）	73.0%	77.8% (+4.8)	78.6% (+0.8)	71.1% (▲7.5)
個人消費の動向	31.8%	36.2% (+4.4)	36.3% (+0.1)	29.1% (▲7.2)
設備投資の動向	20.6%	18.8% (▲1.8)	25.6% (+6.8)	26.4% (+0.8)
原油価格の動向	36.0%	33.8% (▲2.2)	30.2% (▲3.6)	24.5% (▲5.7)
為替相場の動向	18.7%	28.0% (+9.3)	13.7% (▲14.3)	14.9% (+1.2)

## II. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+29.8となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIについても+9.0と、製造業・非製造業ともに増益を見込んでいる。

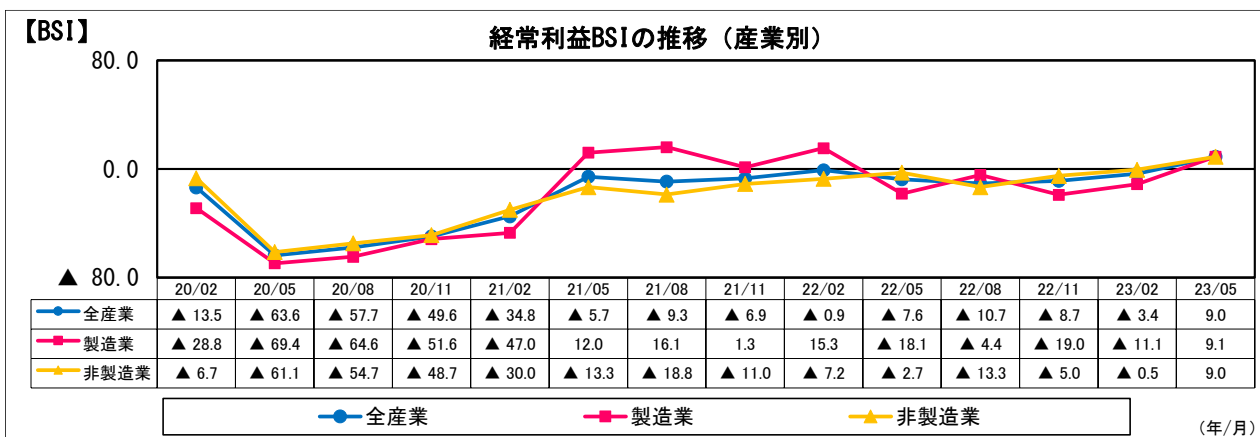
### 1. 2023年度の売上見通しについて

- ・2023年度の売上見通しについては、「増加」が45.3%、「横這い」が39.2%、「減少」が15.5%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+29.8〔前年度比+8.8〕となり、増収を見込む企業が多い。
- ・製造業は「増加」が46.8%、「横這い」が40.3%、「減少」が13.0%で、売上判断BSIは+33.8〔前年度比+3.3〕となっている。
- ・非製造業も「増加」が44.7%、「横這い」が38.8%、「減少」が16.5%で、売上判断BSIは+28.2〔前年度比+10.8〕となっている。



### 2. 2023年度の利益見通しについて

- ・2023年度の利益見通しについては、「増加」が34.2%、「横這い」が40.6%、「減少」が25.2%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+9.0〔前年度比+12.4〕と増益を見込んでいる。
- ・製造業は「増加」が36.4%、「横這い」が36.4%、「減少」が27.3%で、利益判断BSIは+9.1〔前年度比+20.2〕となっている。
- ・非製造業も「増加」が33.3%、「横這い」が42.3%、「減少」が24.3%で、利益判断BSIは+9.0〔前年度比+9.5〕となっている。





### Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

#### （原油・天然ガス価格の影響）

・原油・天然ガスの価格上昇により、66%が収益に悪影響を受けている。

#### （原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、78%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は67%が上昇としているものの、低下傾向にある。また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「化学」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が63%となり、価格転嫁が進んでいる。
- ・先行きの価格動向は、55%が上昇とみている。

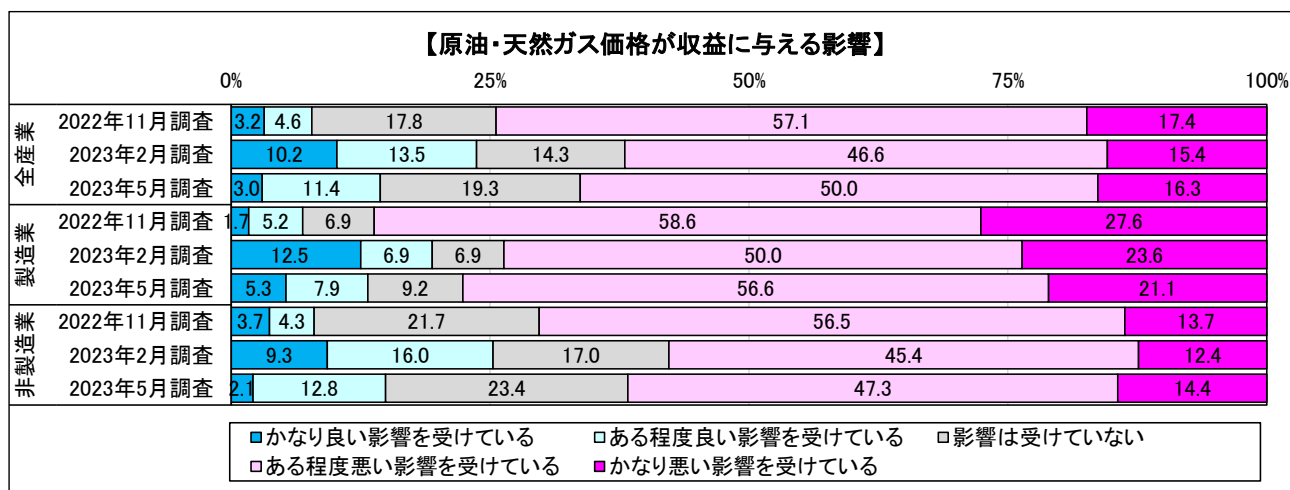
#### （為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が53%、「収益に悪い影響を与える」が31%となっている。
- ・為替対策について、製造業の39%、非製造業の30%が対策を実施しており、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（60%）、「仕入先・方法の変更」（43%）、「燃料費等の節約」（34%）などを挙げている。
- ・適正な為替水準は、120円以上の割合が36%（前回29%）となり、円安への対応がみられる。

#### 1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が66.3%〔前回比+4.3〕と再び悪化している。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」の割合が上昇している。  
（製造業77.7%〔前回比+4.1〕、非製造業61.7%〔同+3.9〕）

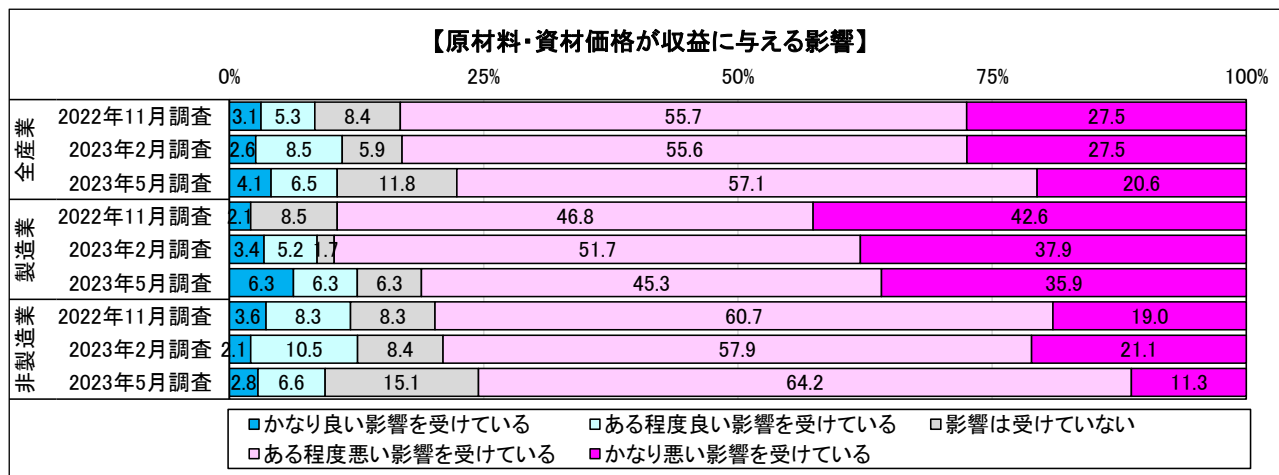


## 2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

### (1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・ 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が77.7%〔前回比▲5.4〕と依然として高いが、低下傾向にある。
- ・ 製造業・非製造業ともに「悪い影響」の割合は低下している。  
(製造業 81.2%〔前回比▲8.4〕, 非製造業 75.5%〔同▲3.5〕)

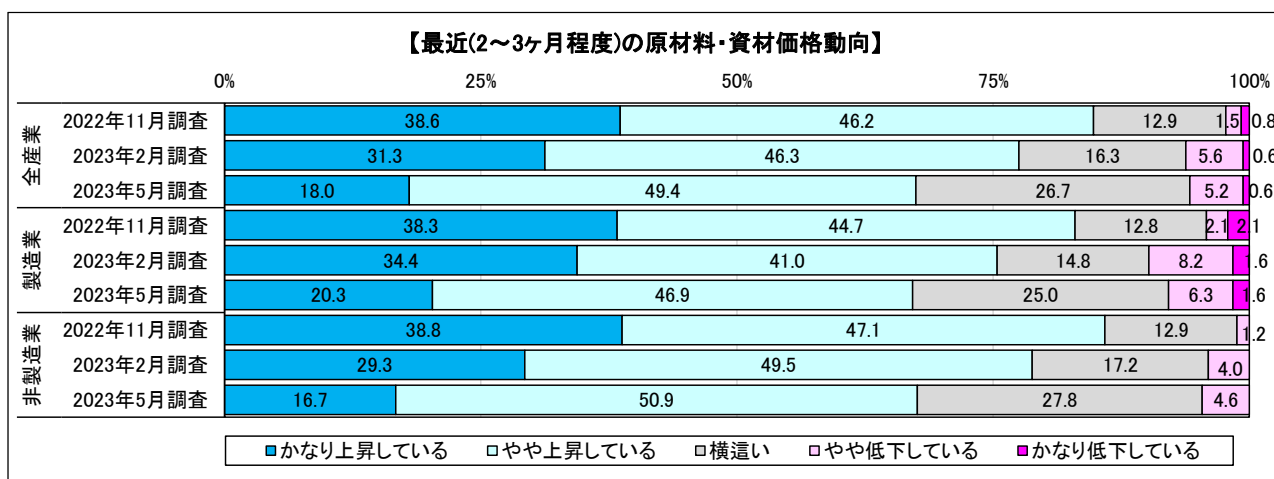


### (2) 最近の原材料・資材価格の動向について

#### ①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

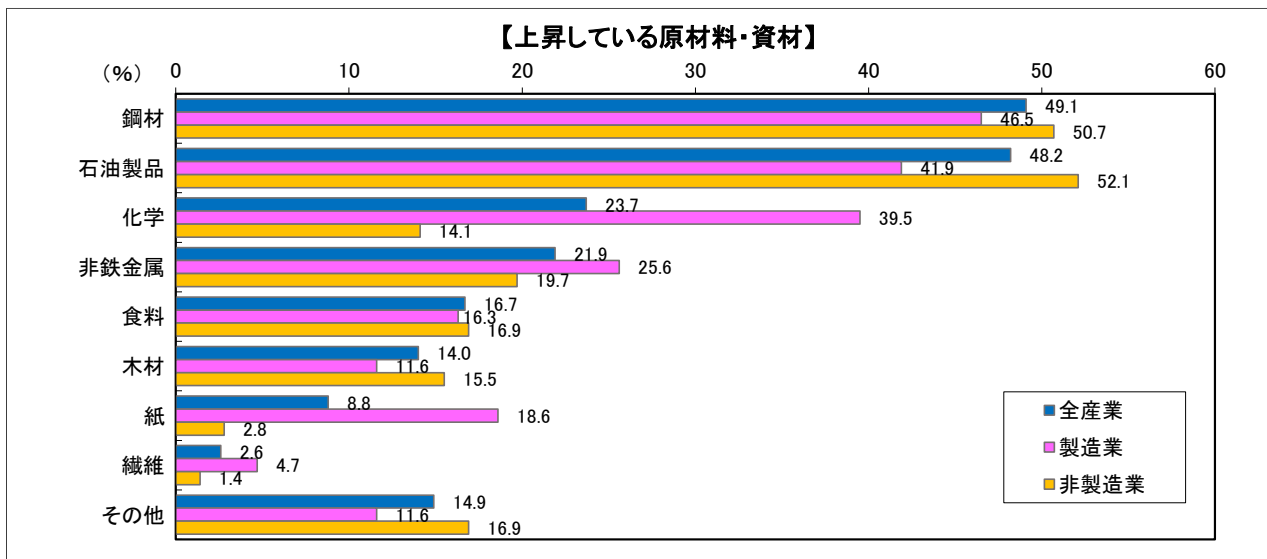
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 最近の原材料・資材価格については、「上昇」が67.4%〔前回比▲10.2〕となっており、低下傾向にある。
- ・ 製造業・非製造業ともに「上昇」の割合は低下している。  
(製造業 67.2%〔前回比▲8.2〕, 非製造業 67.6%〔同▲11.2〕)



## ②上昇している原材料・資材について

- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(49.1%)」〔前回比▲5.9〕が最も多く、次いで「石油製品(48.2%)」〔同+1.5〕,「化学(23.7%)」〔同+1.2〕,「非鉄金属(21.9%)」〔同▲11.4〕となっている。



## ③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

- ・上昇したコストの価格への転嫁については、「できている (62.6%)」〔前回比+3.6〕が最も多く、次いで「できていないが、今後価格転嫁予定 (27.0%)」〔同±0〕となり、価格転嫁が進んでいる。
- ・製造業では「できている (65.1%)」〔前回比+5.1〕,「できていないが、今後価格転嫁予定 (27.9%)」〔同▲3.2〕となっており、非製造業と比べて転嫁割合がやや高い。
- ・非製造業では「できている (61.2%)」〔前回比+2.8〕,「できていないが、今後価格転嫁予定 (26.4%)」〔同+1.7〕となっている。

**【上昇したコストの価格転嫁】**

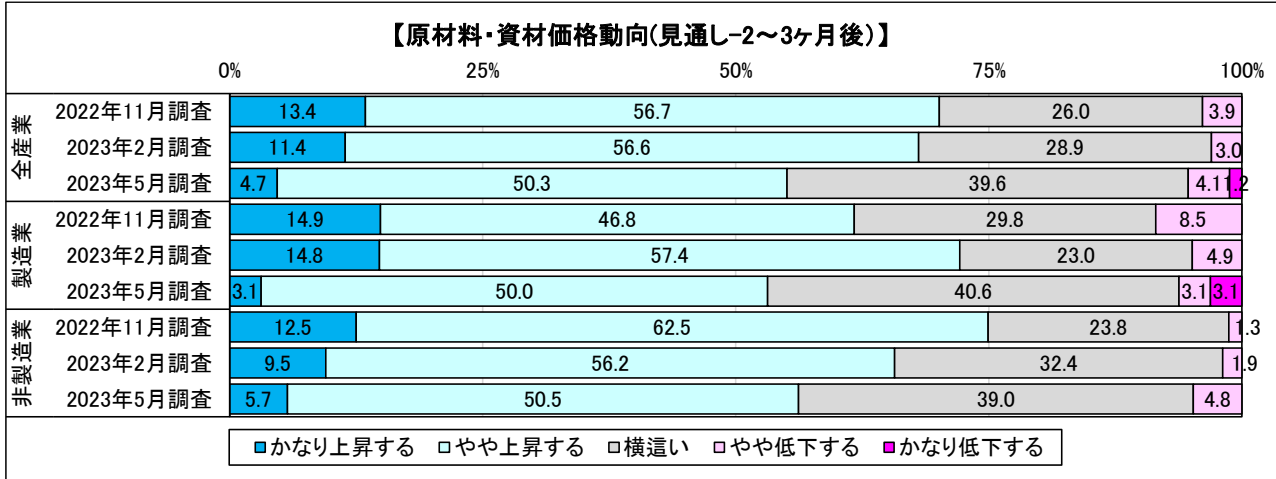
		0%	25%	50%	75%	100%
全産業	2022年11月調査	2.8	56.9		22.9	17.4
	2023年2月調査	3.3	55.7		27.0	13.9
	2023年5月調査	4.3	58.3		27.0	10.4
製造業	2022年11月調査		63.2		26.3	10.5
	2023年2月調査	2.2	57.8		31.1	8.9
	2023年5月調査	2.3	62.8		27.9	7.0
非製造業	2022年11月調査	4.2	53.5		21.1	21.1
	2023年2月調査	3.9	54.5		24.7	16.9
	2023年5月調査	5.6	55.6		26.4	12.5

■できている  
□ある程度できている  
□できていないが、今後価格転嫁予定  
□できておらず、今後も困難

(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料価格の動向については、「上昇」が 55.0% [前回比▲13.0] と高い傾向にあるものの、やや落ち着いていくものとみている。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」が続くとみる割合は下がっている。  
(製造業 53.1% [前回比▲19.1], 非製造業 56.2% [同▲9.5])



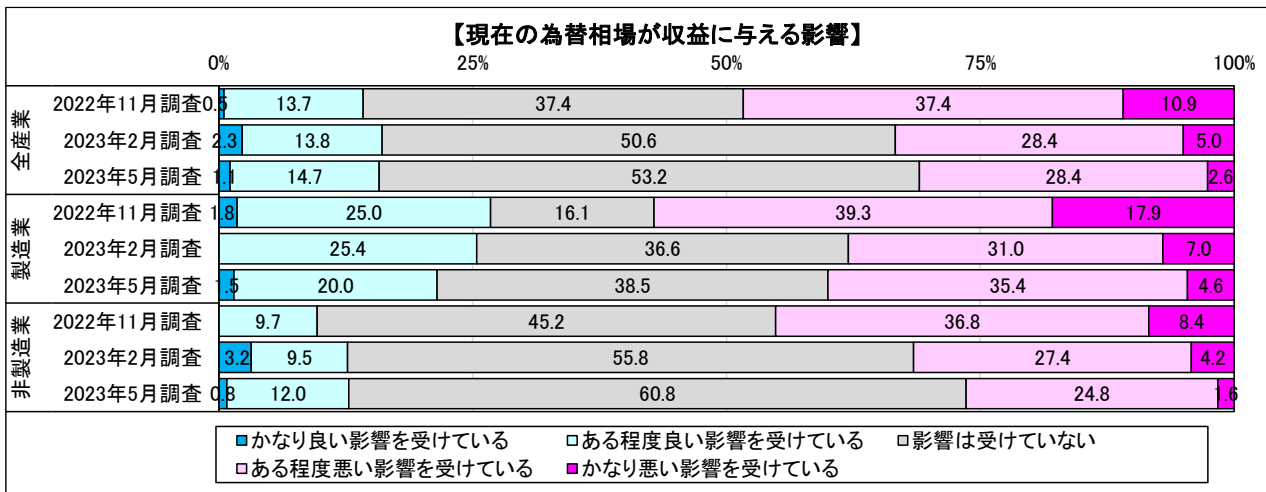
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

[回答期間中の対米ドル為替相場：今回 5 月調査 137～140 円，前回 2 月調査：129～134 円，前々回 11 月調査：138～147 円]

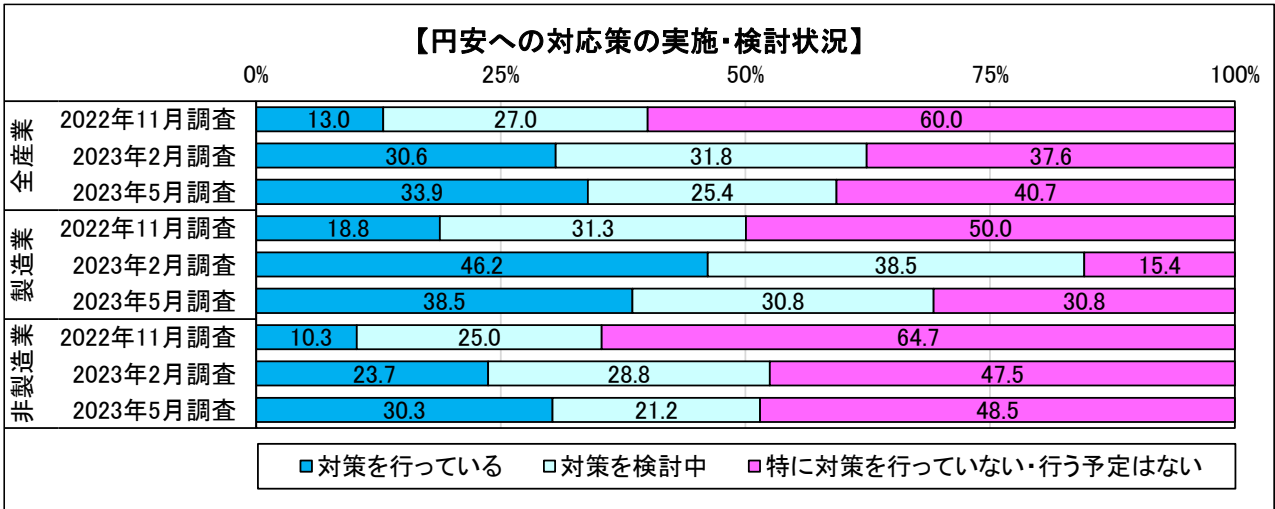
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が 15.8% [前回比▲0.3], 「影響は受けていない」が 53.2% [同+2.6], 「悪い影響」が 31.0% [同▲2.4] となっている。
- ・製造業では「良い影響」が 21.5% [前回比▲3.9], 「影響は受けていない」が 38.5% [同+1.9], 「悪い影響」が 40.0% [同+2.0] となり、非製造業と比べて「悪い影響」の割合が高い。
- ・非製造業では「良い影響」が 12.8% [前回比+0.1], 「影響は受けていない」が 60.8% [同+5.0], 「悪い影響」が 26.4% [同▲5.2] となっている。



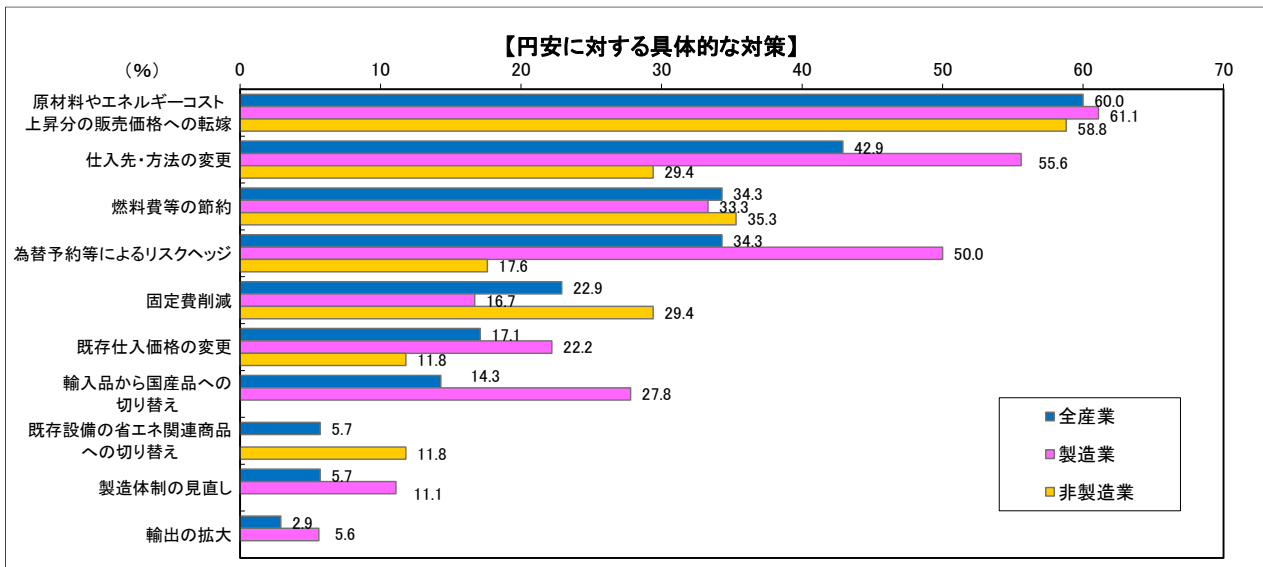
### (2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が 33.9% [前回比+3.3]、「対策を検討中」が 25.4% [同▲6.4] となっており、59.3%が対応策を実施・検討している。
- ・製造業では「対策を行っている」38.5% [前回比▲7.7] と「対策を検討中」30.8% [同▲7.7] の合計が 69.3%となっている。
- ・非製造業では「対策を行っている」30.3% [前回比+6.6] と「対策を検討中」21.2% [同▲7.6] の合計が 51.5%となっており、製造業と比べて割合が低い。



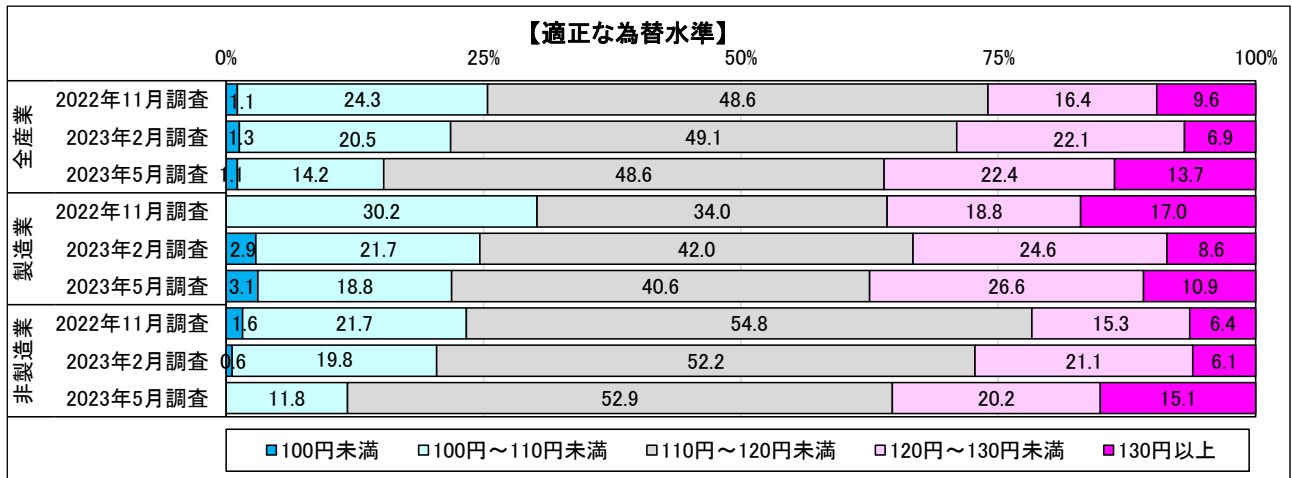
### (3) 円安に対する具体的な対策について

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (60.0%)」 [前回比▲10.0] が最も多く、次いで「仕入先・方法の変更 (42.9%)」 [同+15.3]、「燃料費等の節約 (34.3%)」 [同▲0.2] となっている。
- ・製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (61.1%)」 [前回比+5.1] が最も多く、次いで「仕入先・方法の変更 (55.6%)」 [同+31.6]、「為替予約等によるリスクヘッジ (50.0%)」 [同+18.0] となっている。
- ・非製造業でも「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (58.8%)」 [前回比+13.3] が最も多く、次いで「燃料費等の節約 (35.3%)」 [同▲7.1]、「仕入先・方法の変更 (29.4%)」 [同▲0.9] となっている。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「110～120円未満」が48.6%と最も多く、次いで「120～130円未満」が22.4%、「100～110円未満」が14.2%となっている。
- ・円安傾向に対応して、120円以上とする割合が36.1%〔前回29.0%〕と増加している。

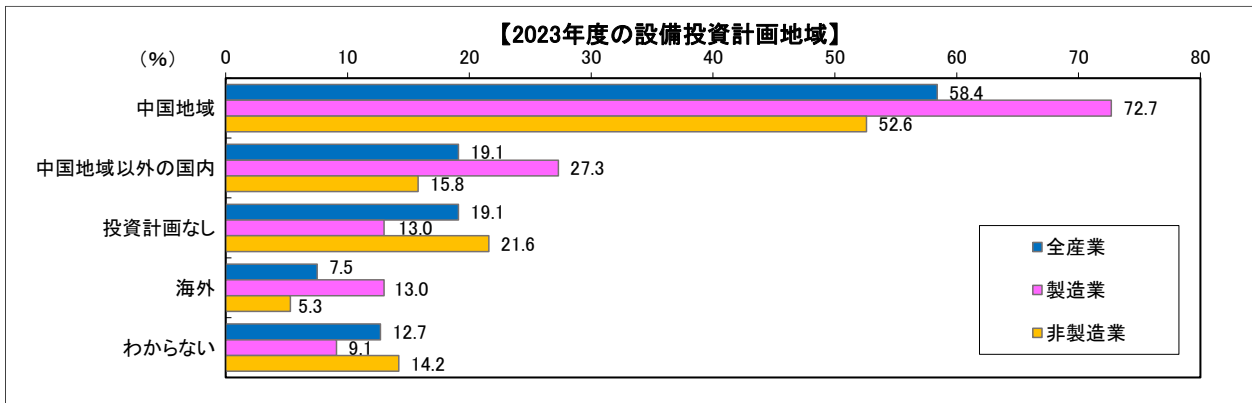


#### IV. 設備投資等（中国地域）

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画は58%となっており、2022年度（64%）からやや低下している。
- ・投資額は、「横這い（2022年度比）」が49%、「増加」が41%、「減少」が10%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「増産・拡販」の順となっている。

##### 1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が58.4%〔前年度比▲5.2〕となっている。
- ・製造業では72.7%〔前年度比▲7.9〕、非製造業では52.6%〔同▲4.7〕となっており、2022年度よりやや低下している。



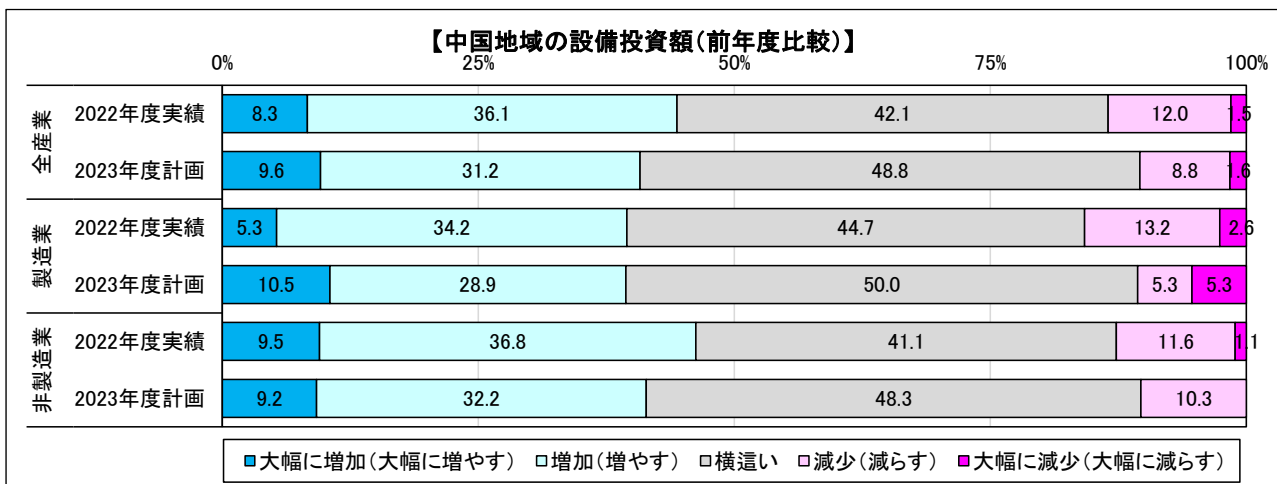
##### 2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

###### (1) 投資額の増減について

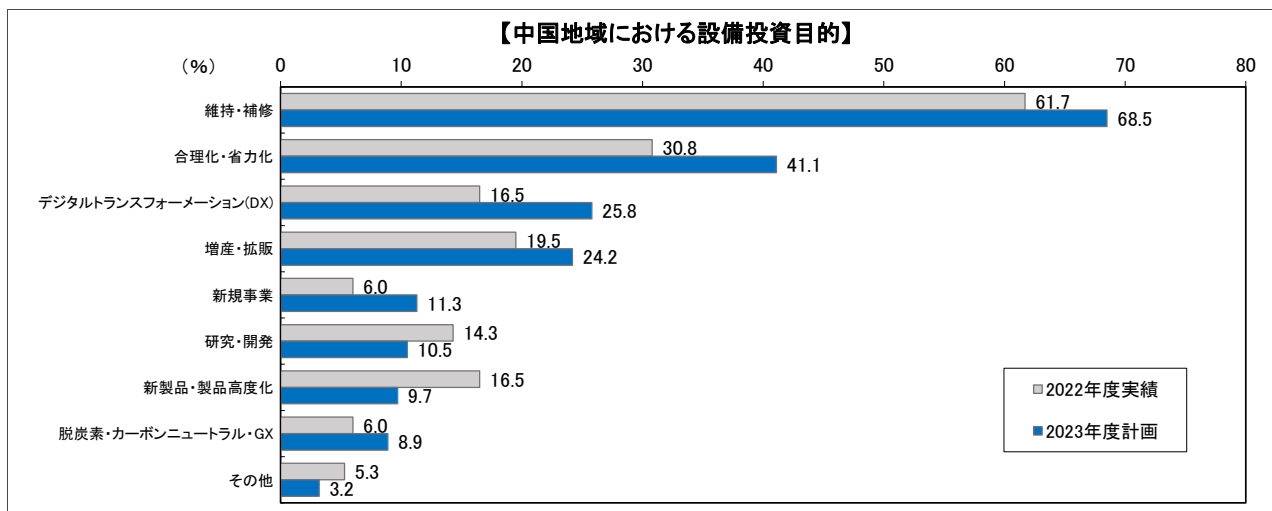
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・2023年度の設備投資計画は、「増加」が40.8%〔前年度比▲3.6〕,「横這い」が48.8%〔同+6.7〕,「減少」が10.4%〔同▲3.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「横這い」(製造業50.0%〔前年度比+5.3〕,非製造業48.3%〔同+7.2〕)が増加している。



### 3. 設備投資等の目的について

- ・2023年度計画における設備投資等の目的については、「維持・補修（68.5%）」が最も多く、次いで「合理化・省力化（41.1%）」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）（25.8%）」となっている。



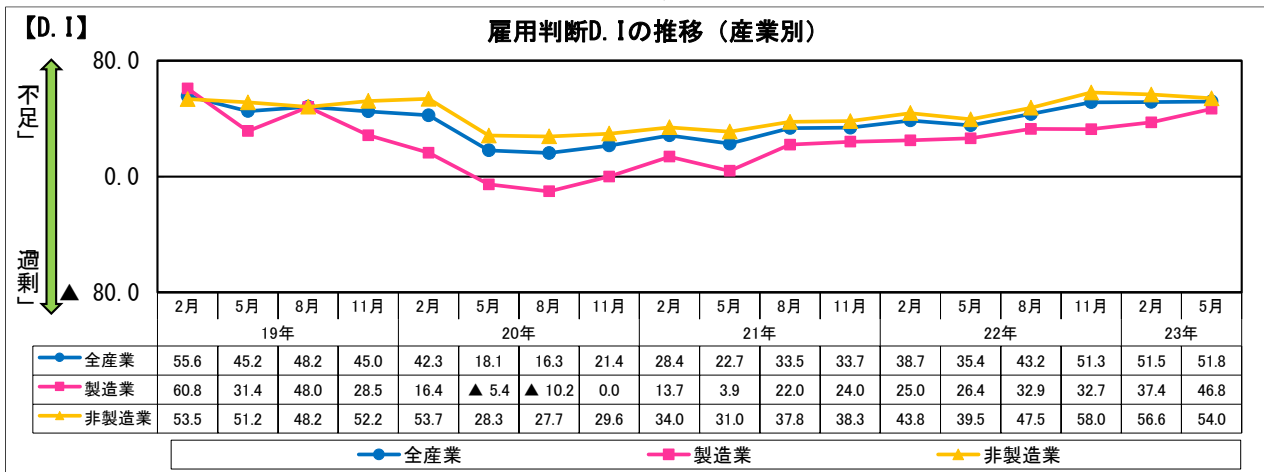


## V. 雇用状況

- ・雇用判断D I は51.8（前回比+0.3）と不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」が65%、「賃金の引き上げ」が43%、「派遣・パート社員の活用」が38%などとなっている。
- ・2023年度新卒採用実績は、製造業・非製造業ともに約5割が「予定通り」となっている。
- ・2024年度新卒採用予定は、「増やす」が32%、「前年度並み」が47%、「減らす」が2%、「採用しない」が7%となっている。

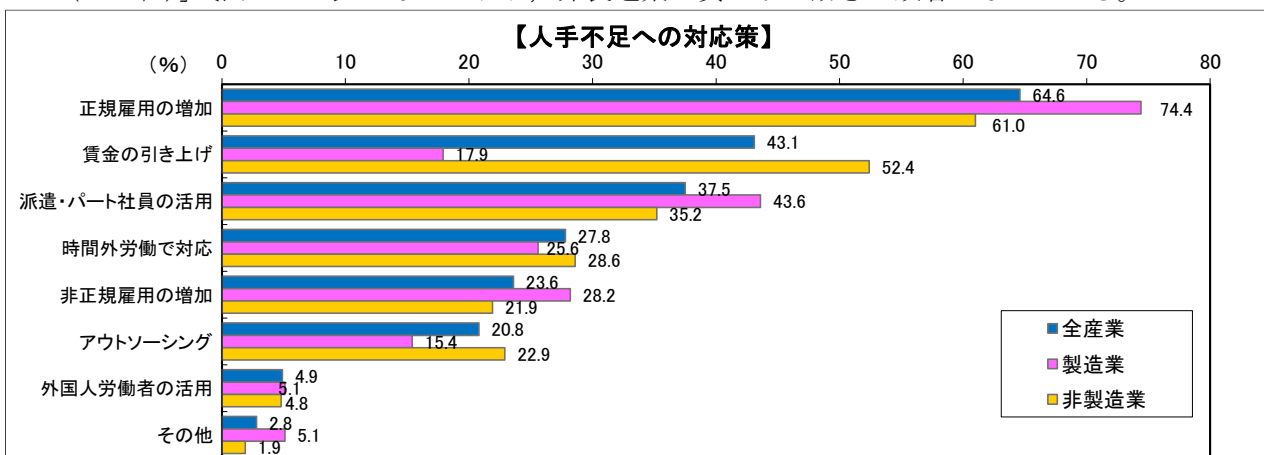
### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、51.8〔前回比+0.3〕と横這い傾向であり、不足感が継続している。
- ・製造業では46.8〔前回比+9.4〕と不足感が増加している。
- ・非製造業では54.0〔前回比▲2.6〕となっており、不足感が高い水準で継続している。



### 2. 人手不足への対応について

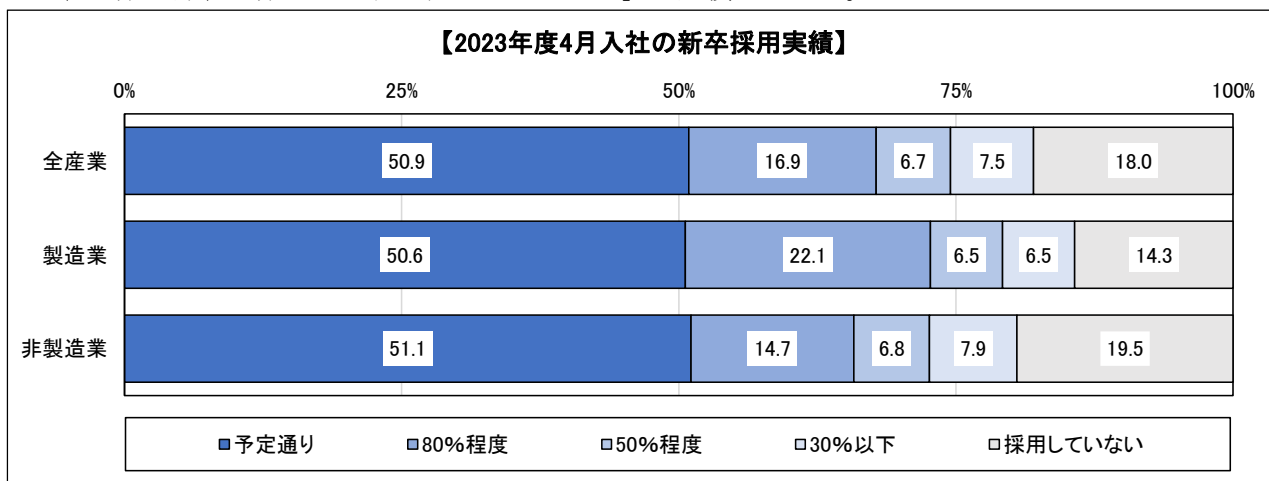
- ・人手不足への対応については「正規雇用の増加（64.6%）」〔前回比▲4.1〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（43.1%）」〔同+14.5〕となっており、「賃金の引き上げ」が顕著な伸びとなった。
- ・製造業では「正規雇用の増加（74.4%）」〔前回比+13.1〕が最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（43.6%）」〔同▲4.8〕、「非正規雇用の増加（28.2%）」〔同▲0.8〕となっている。
- ・非製造業では「正規雇用の増加（61.0%）」〔前回比▲9.7〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（52.4%）」〔同+20.5〕となっており、非製造業で賃上げの動きが顕著となっている。



### 3. 新卒採用について

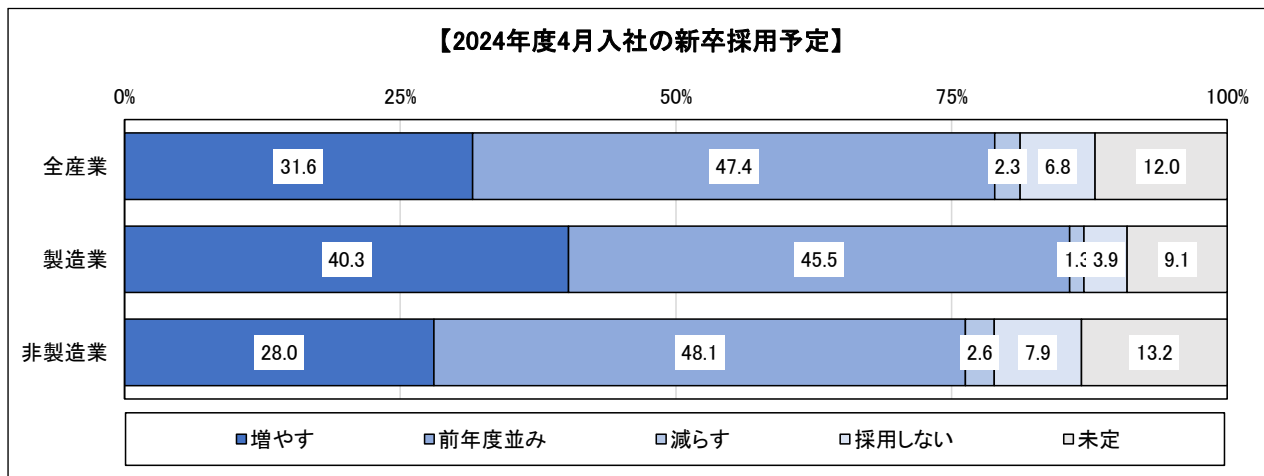
#### (1) 2023 年度（2023 年 4 月入社）実績

- ・2023 年度（2023 年 4 月入社）の新卒採用実績は、「予定通り（50.9%）」が最も多く、次いで「採用していない（18.0%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに約 5 割が「予定通り」の実績となった。



#### (2) 2024 年度（2024 年 4 月入社）予定

- ・2024 年度（2024 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（47.4%）」が最も多い。「増やす」は 31.6%で、「減らす（2.3%）」、「採用しない（6.8%）」、「未定（12.0%）」を合わせた 21.1%を上回っている。
- ・製造業・非製造業ともに「前年度並み」が最も多い。（製造業 45.5%，非製造業 48.1%）また、非製造業に比べて製造業で「増やす」の割合が大きい。

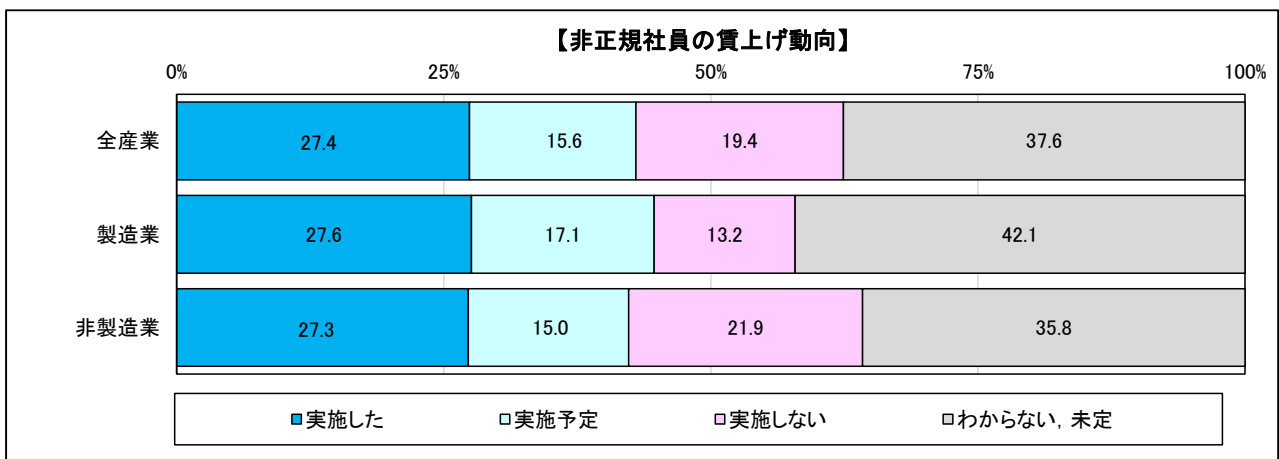
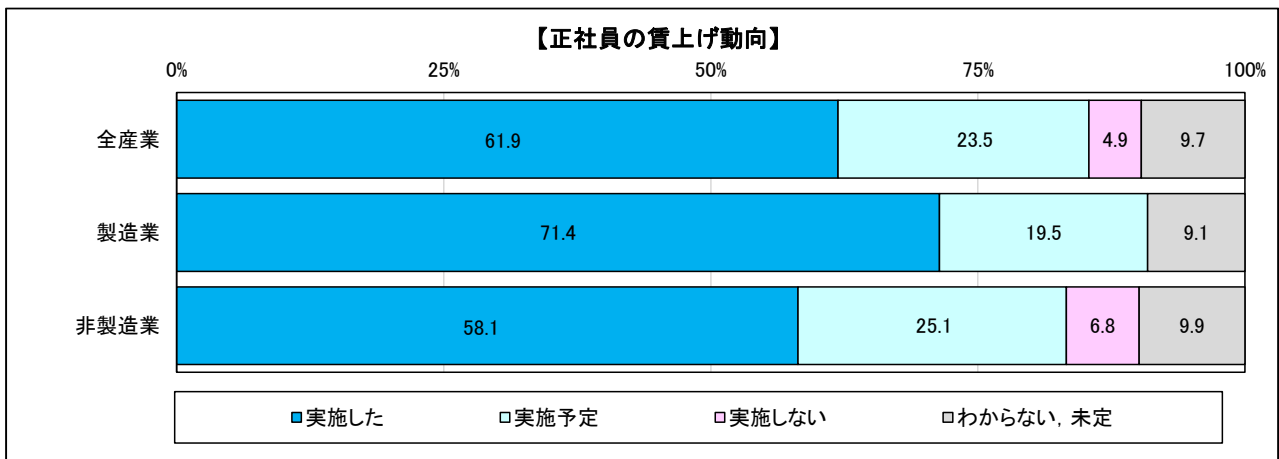


## Ⅶ. 賃上げについて

- ・賃上げを「実施した」または「実施予定」との回答は、正社員で85%（製造業91%、非製造業83%）、非正規社員で43%（製造業45%、非製造業42%）となっている。
- ・賃金上昇率（2022年度比）で最も多い上げ幅は、正社員が「2～3%」で27%、非正規社員が「1～2%」で27%となっている。
- ・賃上げの内容は、「ベースアップ」が71%、「定期昇給」が70%、「新卒初任給の増加」が23%となっている。
- ・賃上げの目的・理由として、正社員・非正規社員ともに「社員のモチベーション向上」（正社員87%、非正規社員69%）、「人材確保・採用」（正社員66%、非正規社員57%）、「物価上昇への対応」（正社員63%、非正規社員53%）が上位を占めている。

### 1. 賃上げ動向 ※「実施」:「実施した」+「実施予定」

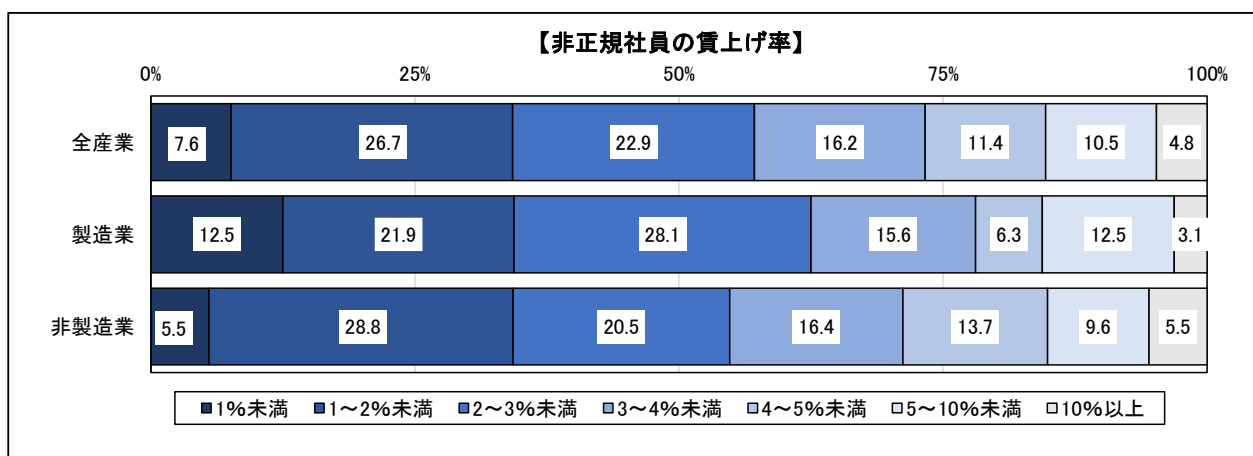
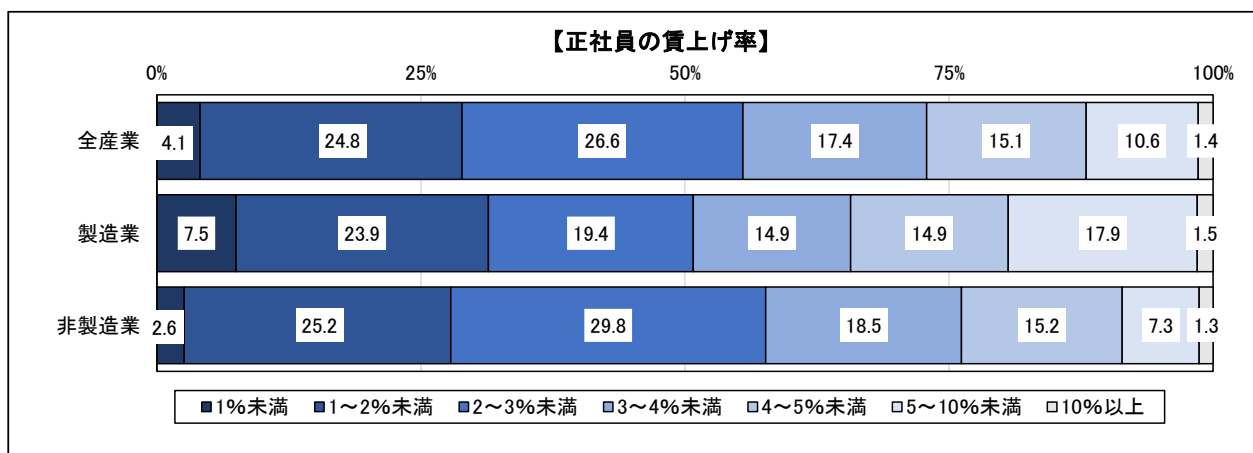
- ・賃上げについては、正社員で「実施」が85.4%（製造業90.9%、非製造業83.2%）、非正規社員で「実施」が43.0%（製造業44.7%、非製造業42.3%）となっている。



## 2. 賃金上昇率 (2022 年度比)

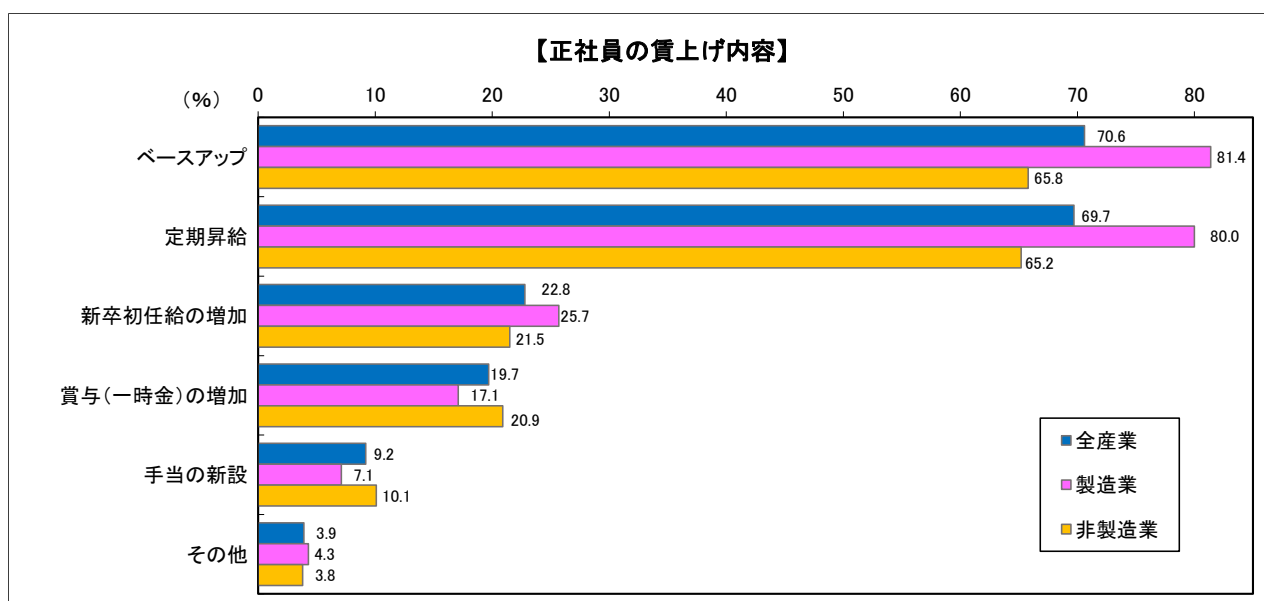
※以下は、賃上げを実施・実施予定の内容。

- ・賃金上昇率 (2022 年度比) で最も多い上げ幅は、正社員で「2～3%」が 26.6%、非正規社員で「1～2%」が 26.7%となっている。



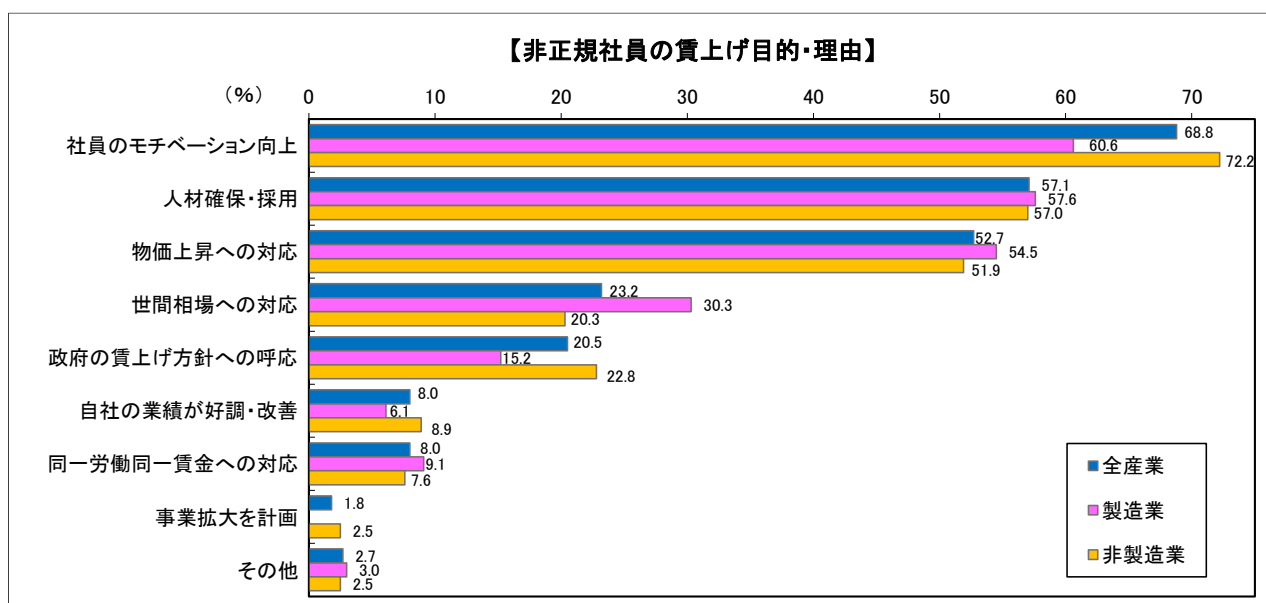
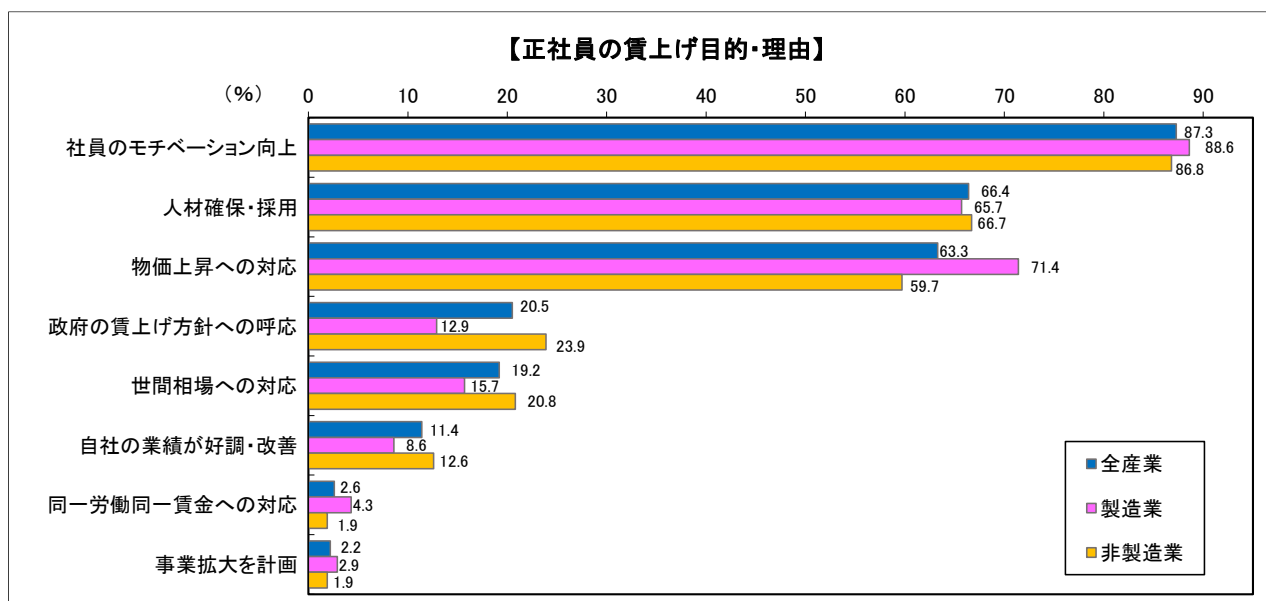
## 3. 賃上げ内容

- ・正社員の賃上げ内容については、「ベースアップ(70.6%)」が最も多く、次いで「定期昇給(69.7%)」、「新卒初任給の増加 (22.8%)」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「ベースアップ」が最も多くなっている。(製造業 81.4%、非製造業 65.8%)



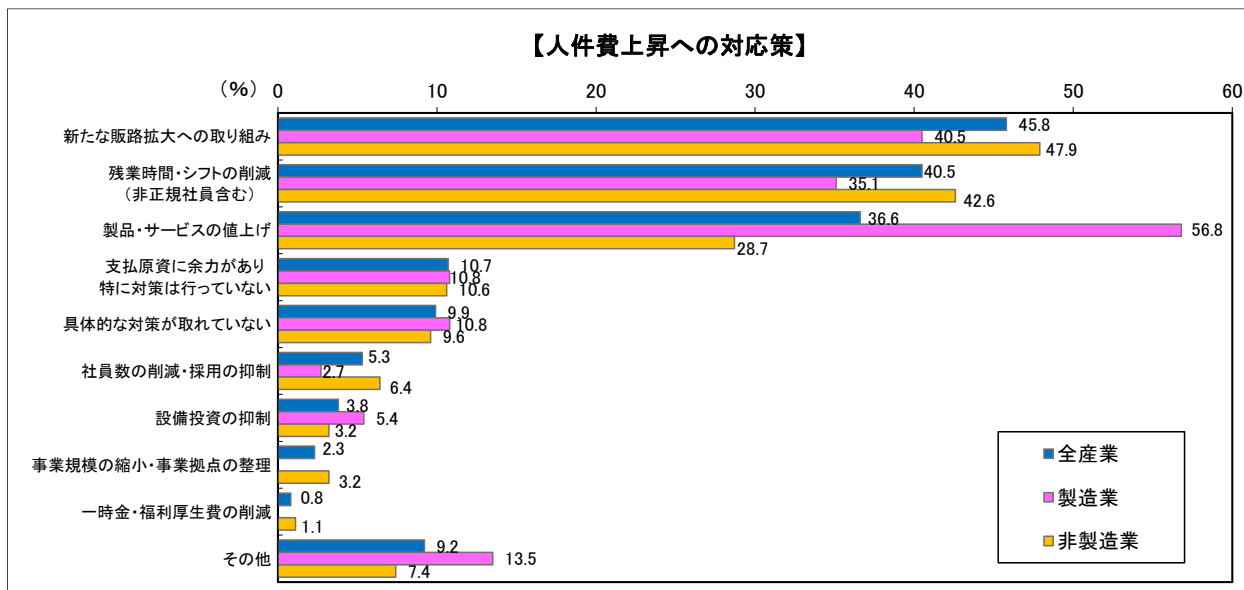
#### 4. 賃上げ目的・理由

・賃上げの目的・理由としては、正社員・非正規社員ともに「社員のモチベーション向上」（正社員 87.3%、非正規社員 68.8%）、「人材確保・採用」（正社員 66.4%、非正規社員 57.1%）、「物価上昇への対応」（正社員 63.3%、非正規社員 52.7%）が上位を占めている。



## 5. 人件費上昇への対応策について

- ・人件費上昇への対応策については、「新たな販路拡大への取り組み（45.8%）」が最も多く、次いで「残業時間・シフトの削減（非正規社員含む）（40.5%）」、「製品・サービスの値上げ（36.6%）」となっている。
- ・製造業では「製品・サービスの値上げ（56.8%）」が最も多く、次いで「新たな販路拡大への取り組み（40.5%）」、「残業時間・シフトの削減（非正規社員含む）（35.1%）」となっており、価格転嫁の動きがみられる。
- ・非製造業では「新たな販路拡大への取り組み（47.9%）」が最も多く、次いで「残業時間・シフトの削減（非正規社員含む）（42.6%）」、「製品・サービスの値上げ（28.7%）」となっている。



## VII. サプライチェーンの混乱について

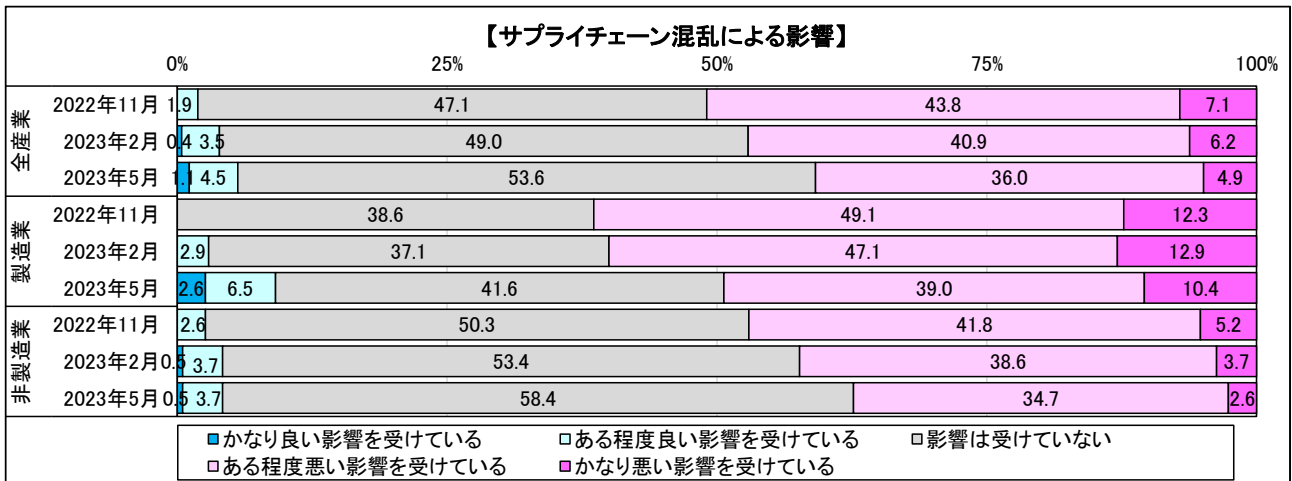
- ・サプライチェーンの混乱は改善傾向にあるものの、「悪い影響を受けている」は41%（前回47%）となっており、依然として高い。
- ・混乱回避の対策として、調達先の多様化(68%), 調達先の変更(31%), 在庫量の引き上げ(23%)などが挙げられている。
- ・半導体不足による悪影響は49%（製造業62%, 非製造業44%）と続いているものの、改善傾向にある。

### 1. サプライチェーンの混乱について

#### (1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

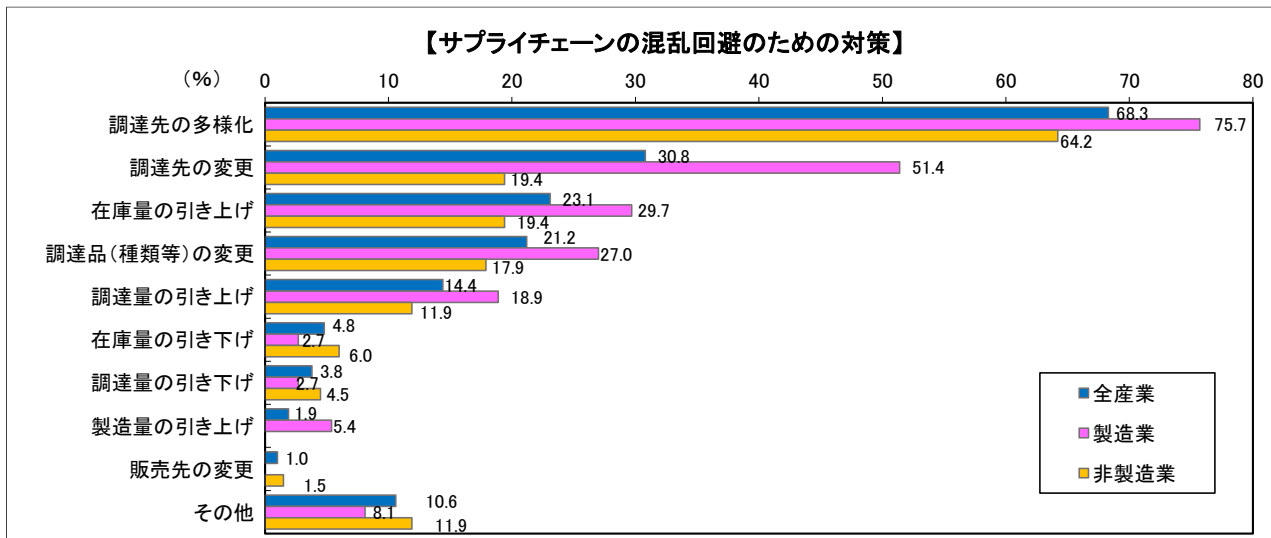
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」  
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響については改善傾向にあるものの、「悪い影響」が40.9%〔前回比▲6.2〕と依然として高い。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。（製造業49.4%〔前回比▲10.6〕, 非製造業37.3%〔同▲5.0〕）



#### (2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

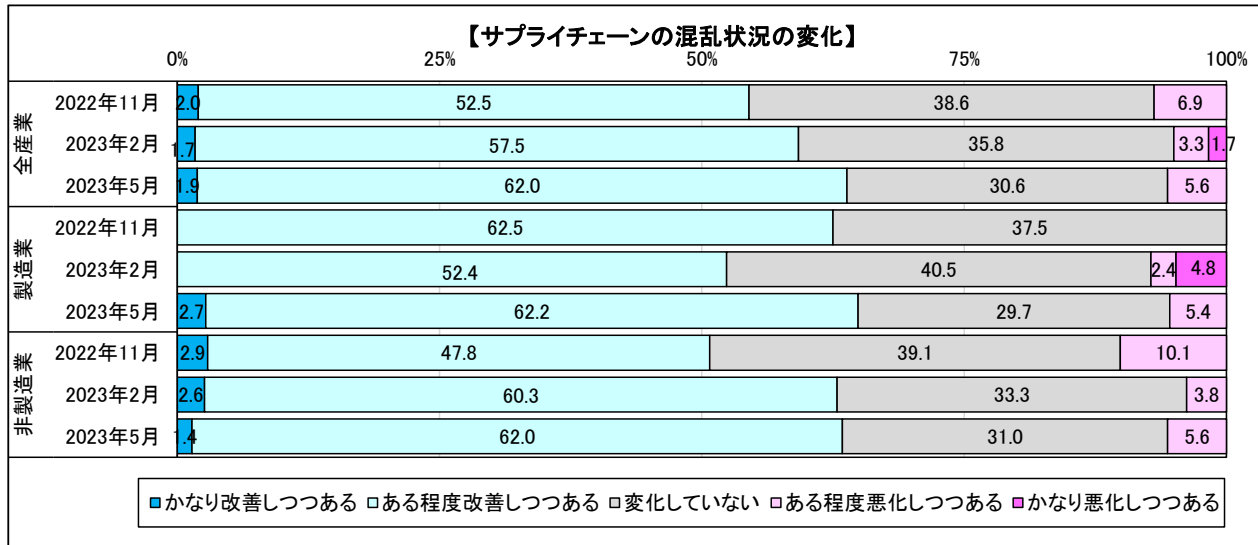
- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化（68.3%）〔前回比▲0.5〕が最も多く、次いで「調達先の変更（30.8%）〔同▲0.5〕, 「在庫量の引き上げ（23.1%）〔同▲1.9〕, 「調達品（種類等）の変更（21.2%）〔同▲7.4〕となっている。



(3) サプライチェーンの混乱状況の変化について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

※「改善」：「かなり改善しつつある」＋「ある程度改善しつつある」，「悪化」：「かなり悪化しつつある」＋「ある程度悪化しつつある」

- ・ サプライチェーンの混乱状況の変化については、「改善（63.9%）」〔前回比＋4.7〕が最も多く、次いで「変化していない（30.6%）」〔同▲5.2〕，「悪化（5.6%）」〔同＋0.6〕となっている。
- ・ 製造業では「改善（64.9%）」〔前回比＋12.5〕，「悪化（5.4%）」〔同▲1.8〕となり，改善が進んでいる。
- ・ 非製造業では「改善（63.4%）」〔前回比＋0.5〕，「悪化（5.6%）」〔同＋1.8〕となり，横這いの傾向にある。

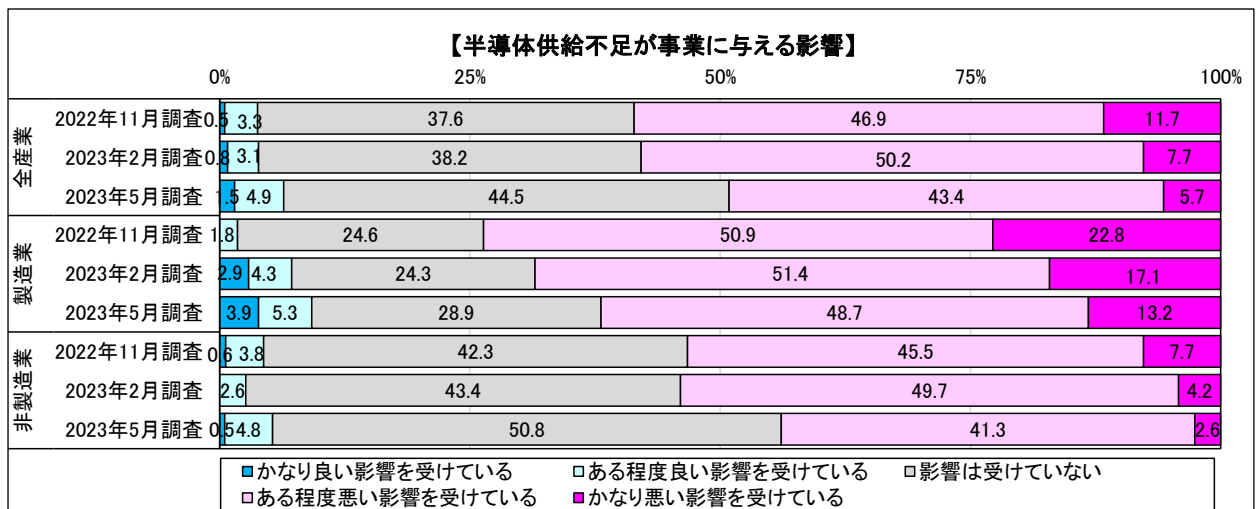


(4) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」  
 「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

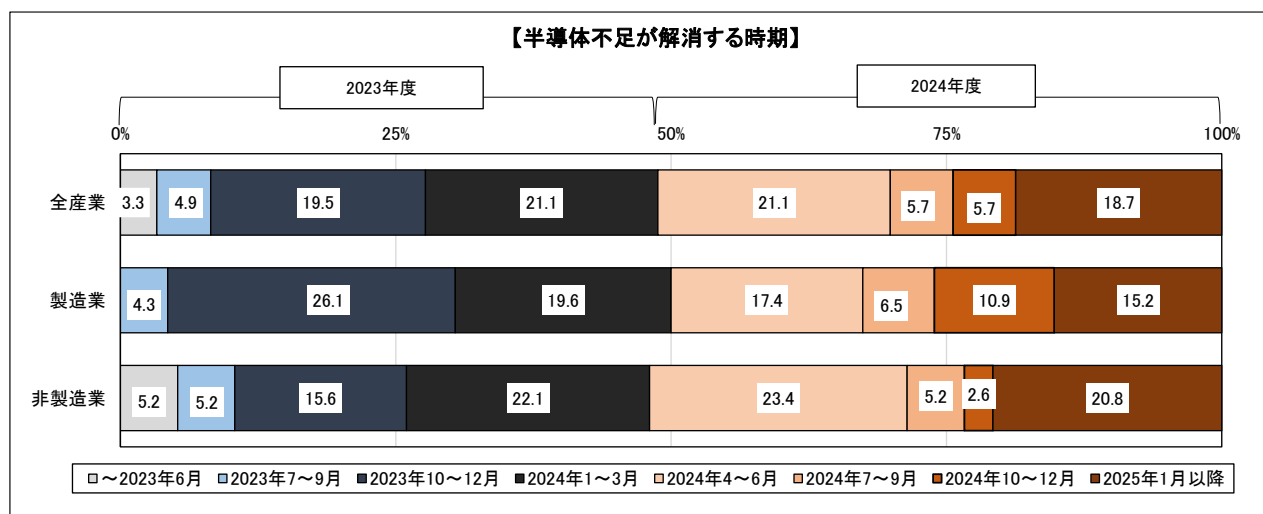
- ・ 半導体供給不足による事業への影響については、「悪い影響（49.1%）」〔前回比▲8.8〕が最も多く、次いで「影響は受けていない（44.5%）」〔同＋6.3〕，「良い影響（6.4%）」〔同＋2.5〕となっており，悪影響が続いているものの改善傾向にある。
- ・ 製造業・非製造業ともに「影響は受けていない」が増加しており改善傾向にあるが，「悪い影響」も続いている。





## ②半導体不足が解消する時期

- ・半導体不足が解消する時期は、「2024年1月以降（72.3%）」〔前回 59.2%〕となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。
- ・「2024年1月以降」の回復見込みは、製造業で69.6%、非製造業で74.1%となっている。



## Ⅷ. 外国人材の活用について

### （外国人材の雇用状況）

- ・約3割が外国人材を雇用しており、製造業では「技能実習生」（49%）、非製造業では「永住者・定住者」（55%）が最も多い。

### （特定技能制度・技能実習制度）

- ・特定技能制度における課題として、「外国人材の日本語能力の不足」（30%）、「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」（30%）、「転職により人材が定着しにくい」（24%）などが挙げられている。
- ・技能実習制度における課題として、「在留期間の制限」（39%）、「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」（36%）、「外国人材の日本語能力の不足」（33%）などが挙げられている。

### （外国人材の採用動向）

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する」（44%）、「採用は考えていない」（41%）が多数を占めている。
- ・外国人材の確保に向けた重要策については、「受入外国人への日本語教育に係る支援」（51%）、「外国人受入に関する企業への支援」（37%）、「企業における適正な労働条件と雇用管理」（37%）などが挙げられている。

### （外国人留学生の採用動向）

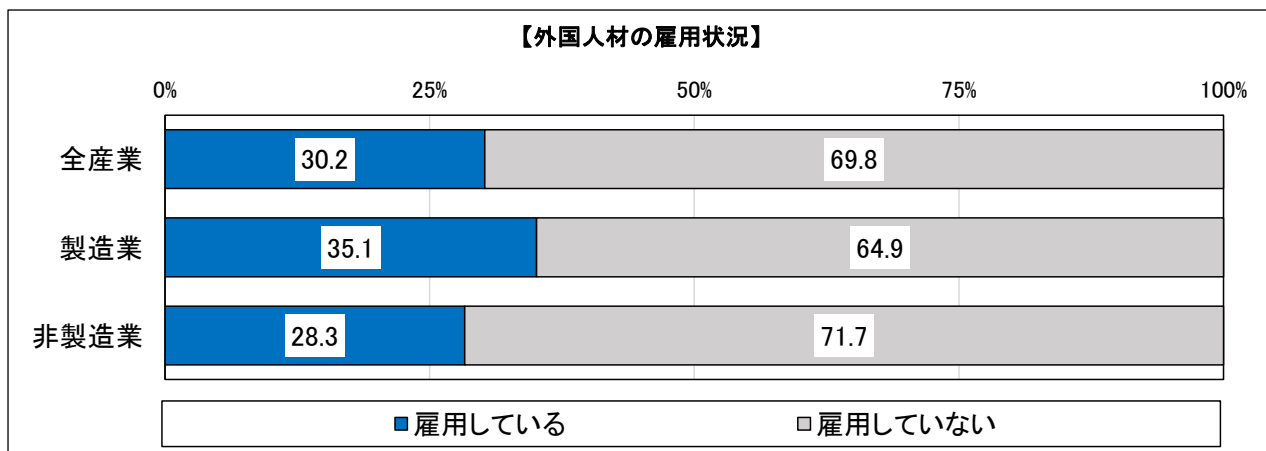
- ・2023年度の外国人留学生採用実績は、9%（製造業13%、非製造業7%）となっている。
- ・2024年度の採用予定は6%（製造業8%、非製造業5%）であるが、未定とする回答が3割を超えている。（製造業35%、非製造業34%）

## 1. 外国人材の雇用状況

### （1）外国人材の雇用状況

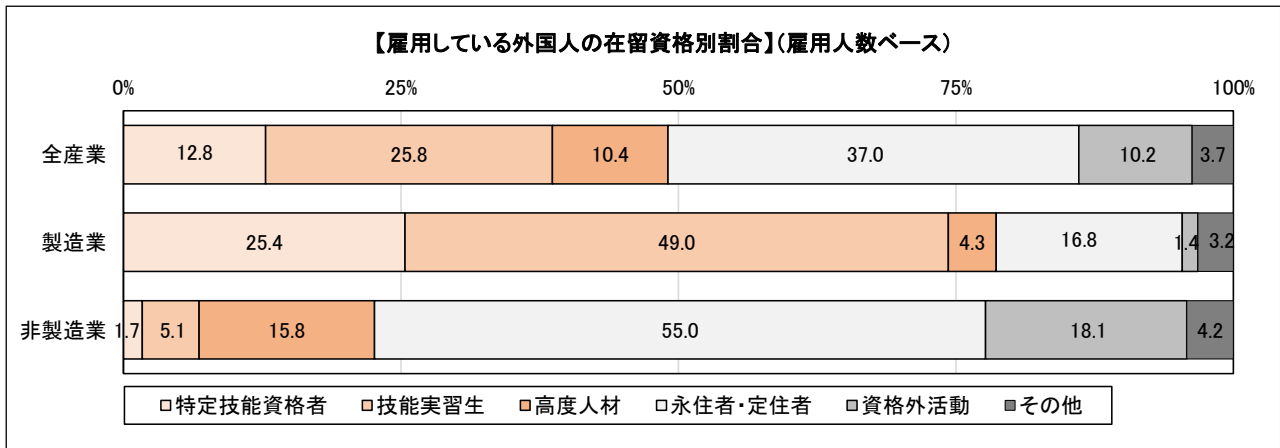
#### ①雇用状況

- ・外国人材の雇用については、「雇用している」が30.2%、「雇用していない」が69.8%となっている。
- ・製造業では「雇用している」が35.1%、「雇用していない」が64.9%となっている。
- ・非製造業では「雇用している」が28.3%、「雇用していない」が71.7%であり、製造業の方が雇用している割合が多い。



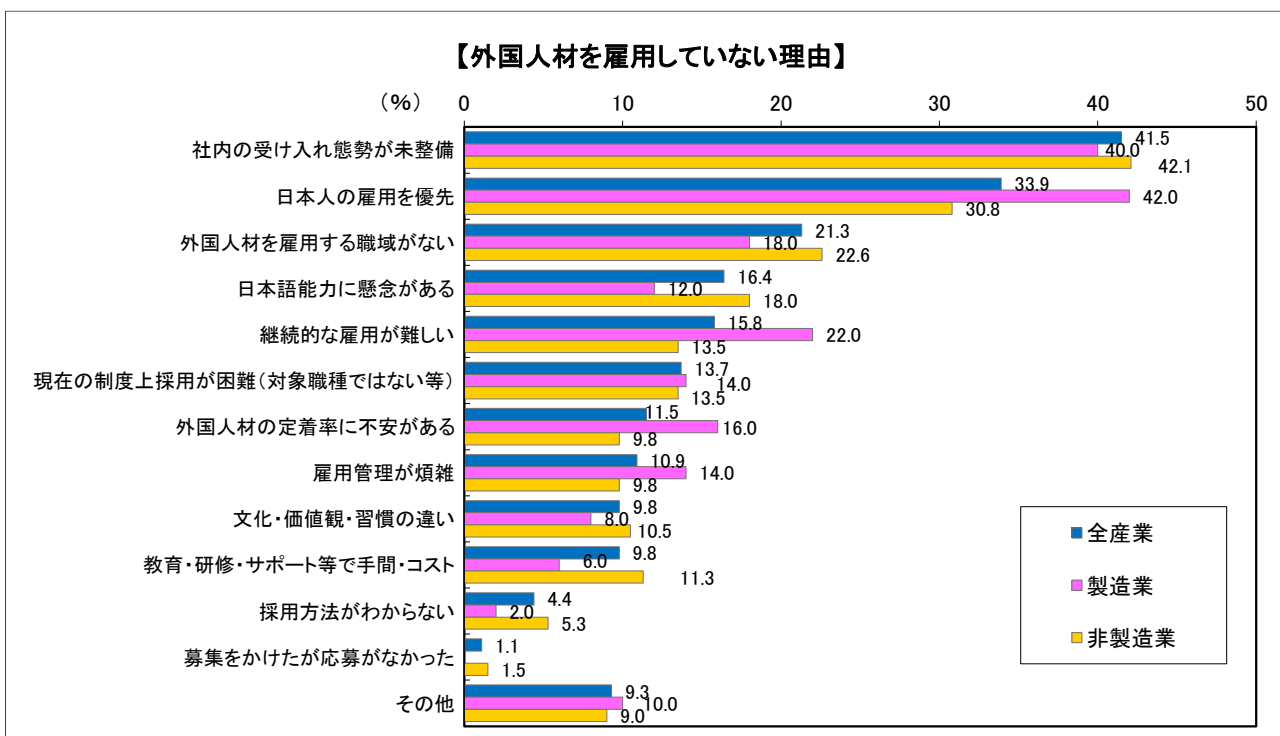
### ②雇用している人材の在留資格（雇用人数ベース）

- ・在留資格別雇用人数割合については、「永住者・定住者（37.0%）」が最も多く、次いで「技能実習生（25.8%）」、「特定技能資格者（12.8%）」となっている。
- ・製造業では「技能実習生（49.0%）」が最も多く、次いで「特定技能資格者（25.4%）」、「永住者・定住者（16.8%）」となっている。
- ・非製造業では「永住者・定住者（55.0%）」が最も高く、次いで「資格外活動（18.1%）」、「高度人材（15.8%）」となっている。



### ③外国人材を雇用していない理由

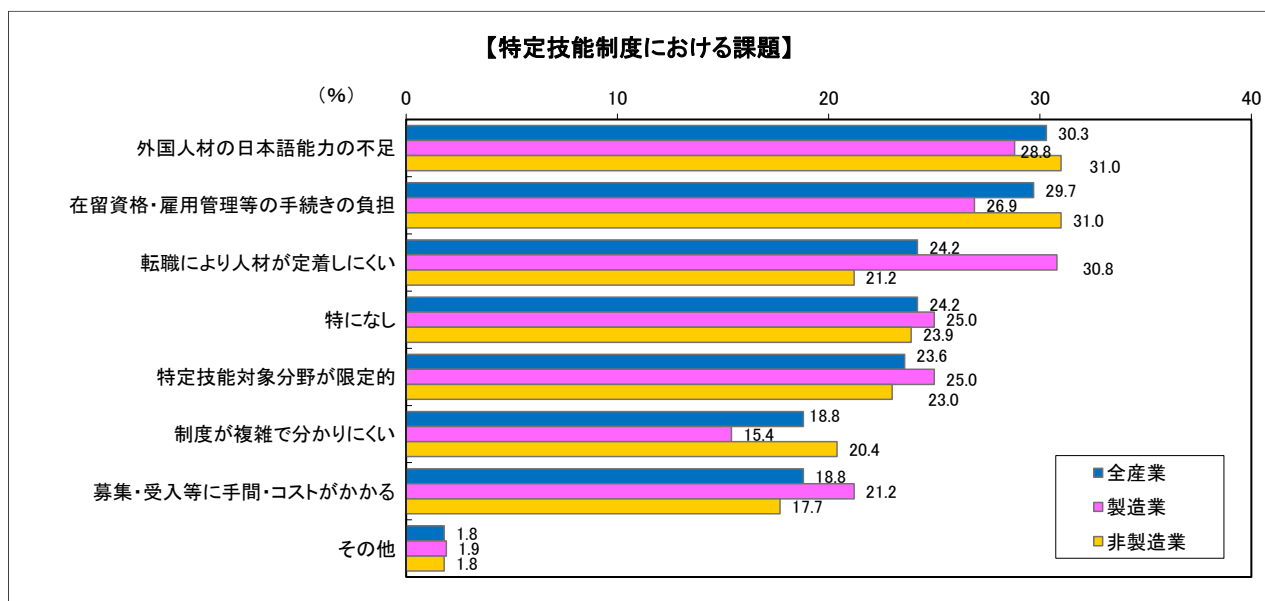
- ・外国人材を雇用していない理由は、「社内の受け入れ態勢が未整備（41.5%）」が最も多く、次いで「日本人の雇用を優先（33.9%）」、「外国人材を雇用する職域がない（21.3%）」となっている。
- ・製造業では「日本人の雇用を優先（42.0%）」が最も多く、次いで「社内の受け入れ態勢が未整備（40.0%）」、「継続的な雇用が難しい（22.0%）」となっている。
- ・非製造業では「社内の受け入れ態勢が未整備（42.1%）」が最も多く、次いで「日本人の雇用を優先（30.8%）」、「外国人材を雇用する職域がない（22.6%）」となっている。



## 2. 特定技能制度・技能実習制度

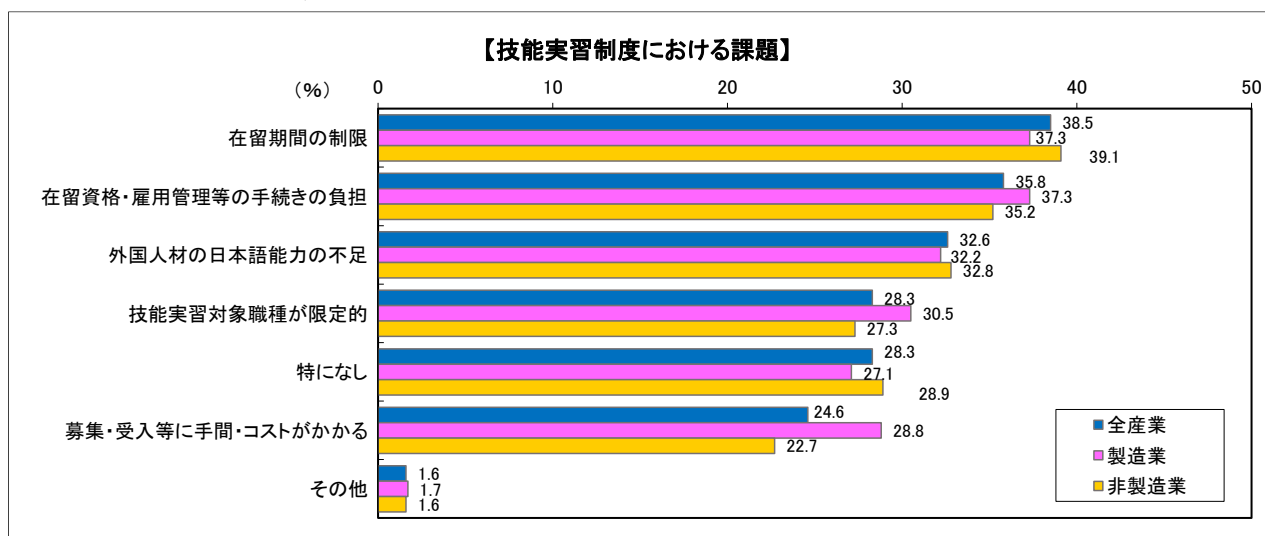
### (1) 特定技能制度における課題

- ・ 特定技能制度における課題については、「外国人材の日本語能力の不足 (30.3%)」が最も多く、次いで「在留資格・雇用管理等の手続きの負担 (29.7%)」, 「転職により人材が定着しにくい (24.2%)」となっている。
- ・ 製造業では「転職により人材が定着しにくい (30.8%)」が最も多い。
- ・ 非製造業では「外国人材の日本語能力の不足」および「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」が31.0%と最も多くなっている。



### (2) 技能実習制度における課題

- ・ 技能実習制度における課題については、「在留期間の制限 (38.5%)」が最も多く、次いで「在留資格・雇用管理等の手続きの負担 (35.8%)」, 「外国人材の日本語能力の不足 (32.6%)」となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに「在留期間の制限」(製造業 37.3%, 非製造業 39.1%) が最も多く、次いで「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」(同 37.3%, 同 35.2%), 「外国人材の日本語能力の不足」(同 32.2%, 同 32.8%) となっている。

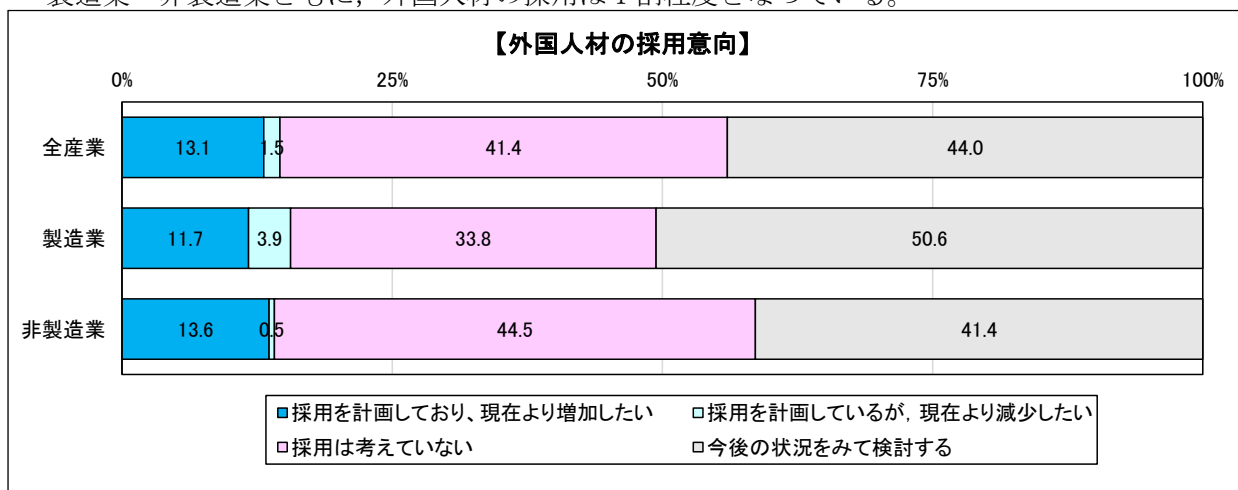


### 3. 外国人材の採用動向

#### (1) 外国人材の採用意向について

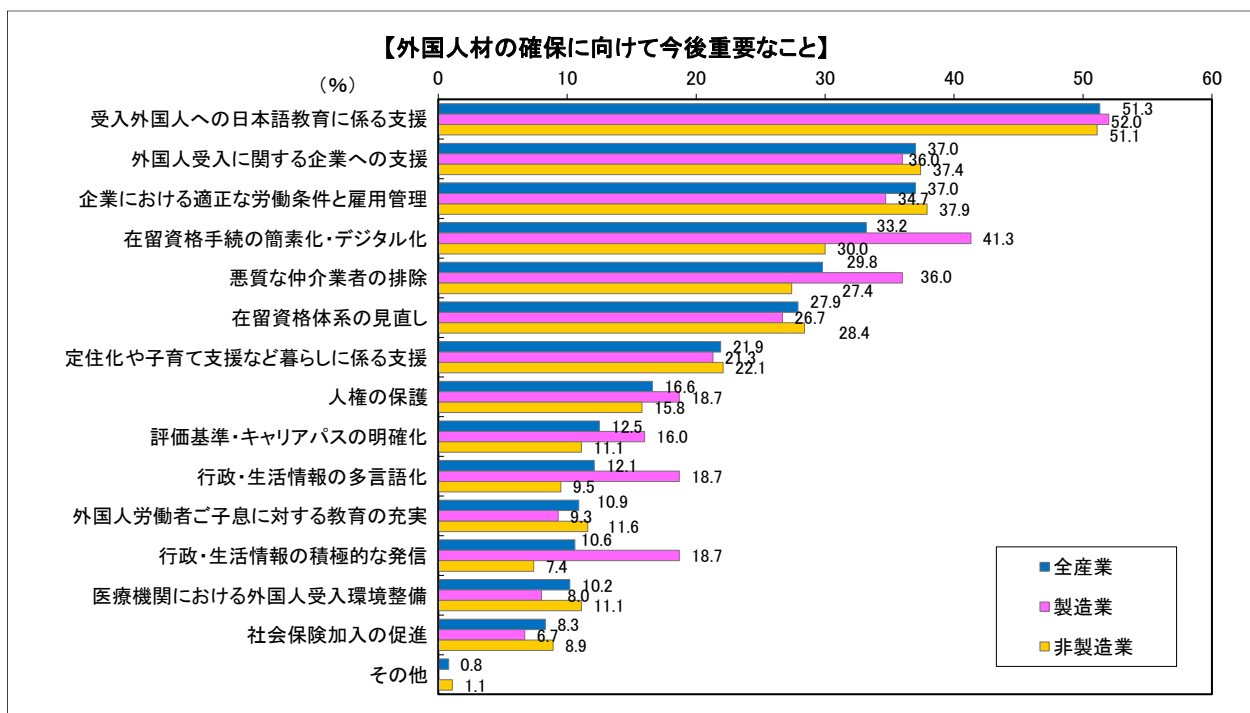
##### ①採用予定

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する（44.0%）」が最も多く、次いで「採用は考えていない（41.4%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、外国人材の採用は1割程度となっている。



##### ②外国人材の確保に向けた重要策

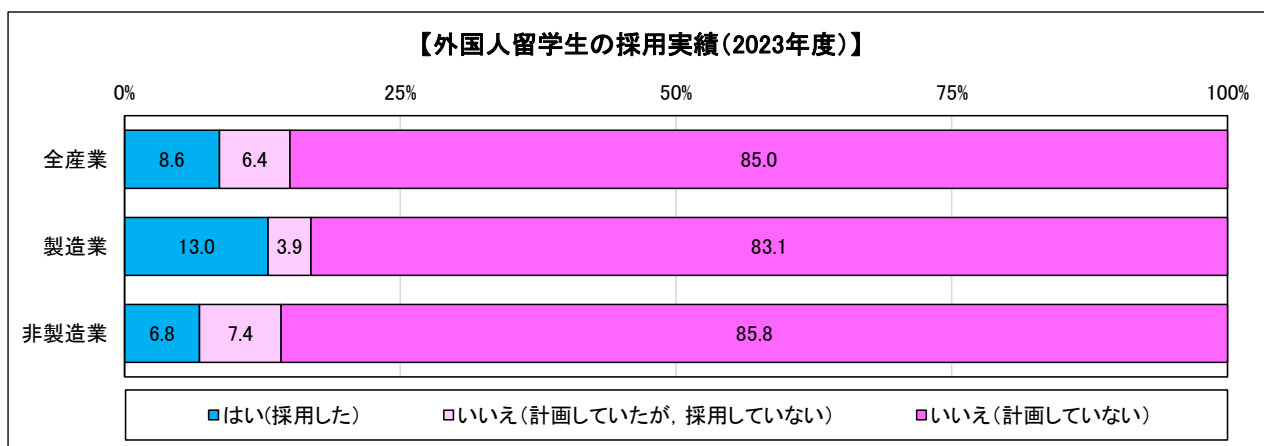
- ・外国人材の確保に向けた重要策としては、「受入外国人への日本語教育に係る支援（51.3%）」が最も多く、次いで「外国人受入に関する企業への支援」および「企業における適正な労働条件と雇用管理」が37.0%となっている。
- ・製造業では「受入外国人への日本語教育に係る支援（52.0%）」が最も多く、次いで「在留資格手続の簡素化・デジタル化（41.3%）」、「悪質な仲介業者の排除（36.0%）」となっている。
- ・非製造業では「受入外国人への日本語教育に係る支援（51.1%）」が最も多く、次いで「企業における適正な労働条件と雇用管理（37.9%）」、「外国人受入に関する企業への支援（37.4%）」となっている。



#### 4. 外国人留学生の採用動向

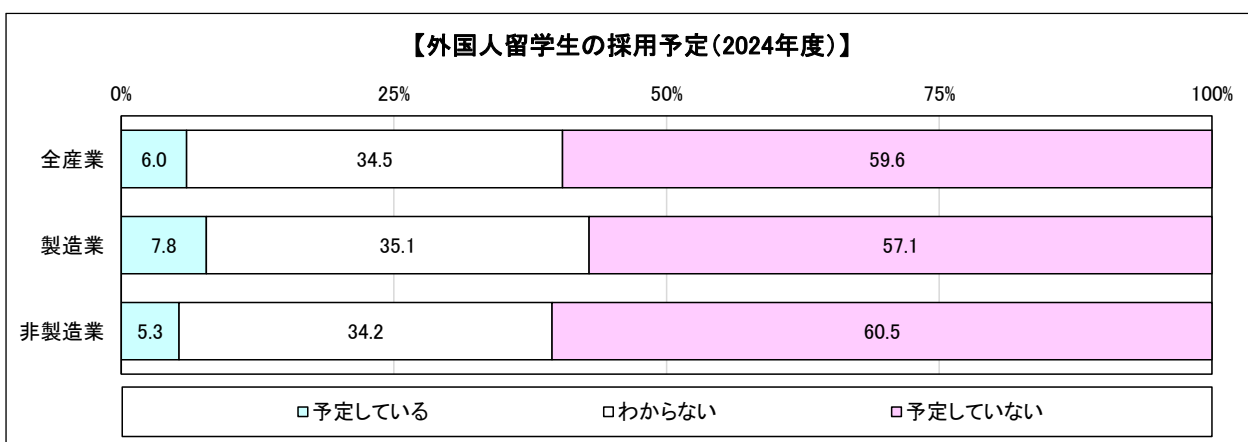
##### (1) 2023 年度採用実績 (2023 年 4 月入社を含む)

- ・2023 年度の外国人留学生採用実績は、全産業で 8.6%，製造業で 13.0%，非製造業で 6.8%となっている。



##### (2) 2024 年度採用活動について

- ・2024 年度の採用予定は、「予定している」が 6.0%，「予定していない」が 59.6%，「わからない」が 34.5%となっている。
- ・採用を未定とする回答が 3 割を超えている。(製造業 35.1%，非製造業 34.2%)



#### 5. 外国人材の雇用，留学生の採用に関して，政府等への具体的な要望事項

- ・外国人材の活用に関して政府等への具体的な要望は、「外国人材の雇用について手続き・税金・社会保険などの簡便化」，「優秀な人材の確保に向けた企業とのマッチングの機会の拡大」，「在留資格変更の早期実現」などが挙げられた。